

横浜冷凍 統合レポート 2024

2024年9月期



経営理念

「会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である」を創業以来のポリシーとして活動し、「お客さまと地域に愛される」ヨコレイを目指します。

- ヨコレイは、社会に役立つ企業を目指し、スタートしました。
- ヨコレイは「利益を奉仕の尺度」と位置付けています。
- 「奉仕」とは事業活動全般による、「お客さまの満足」と「地域社会貢献活動」や「環境保全活動」を通じて社会的責任を果たすことです。

事業活動を通じて、国内外の社会発展に貢献できる企業としての存在価値を高めていくこと、それがヨコレイの使命です。

目次

1 At a Glance	17 財務戦略	31 コンプライアンス&リスクマネジメント
2 ヨコレイの成長の軌跡	20 財務・非財務ハイライト	32 環境・社会への取り組み
4 社長メッセージ	22 事業活動	40 主な連結財務指標の推移
6 ヨコレイの価値創造プロセス	22/冷蔵倉庫事業	42 非財務データ
8 価値創造プロセスの解説	24/食品販売事業	43 主な外部評価、真正性表明
10 環境変化、リスクと機会	26 コーポレートガバナンス	44 事業別シェアの推移
12 マテリアリティ	28/取締役、監査役、執行役員	45 株式情報
14 新・中期経営計画(第II期)の概要	30/社外取締役メッセージ	46 会社概要

横浜冷凍統合レポートについて

本レポートは、横浜冷凍の中長期的成長戦略をステークホルダーの皆さまにご理解いただくため、経営戦略や業績等の財務要因と、ガバナンス改革、環境や社会との関係性等の非財務要因を一体的に伝える統合レポートとして発行いたしました。レポート作成にあたっては、IFRS財団等の国際的なフレームワーク及びGRIのスタンダードを参考としています。

編集方針 「横浜冷凍統合レポート2024」は、横浜冷凍株式会社の財務情報・非財務情報レポートとして編集しています。2024年度(2023年10月1日~2024年9月30日)の活動を中心に、2024年10月以降の報告も含まれています。また、紹介する関係者の所属・役職名は活動当時のものです。このほか、ステークホルダーの皆さまに、より当社について理解いただけるよう網羅的かつ詳細な情報をコーポレートサイト(<https://www.yokorei.co.jp/>)で公開しています。

免責事項 本レポートには、当社及びグループ会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した事項及び所信に基づく見込みです。

At a Glance

売上高 (2024年9月期)

1,222.8 億円

営業利益 (2024年9月期)

46.4 億円

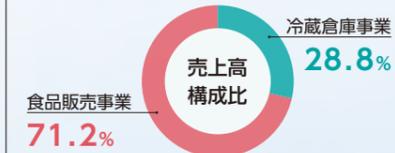
親会社株主に帰属する
当期純利益 (2024年9月期)

39.3 億円

EBITDA (2024年9月期)

120.1 億円

売上構成 (2024年9月期)



国内ネットワーク

冷蔵倉庫事業 物流センター・ソーティング
スポット数 (2024年9月期現在)

53 拠点 (通関6拠点)
食品販売事業 21 拠点

冷蔵倉庫事業

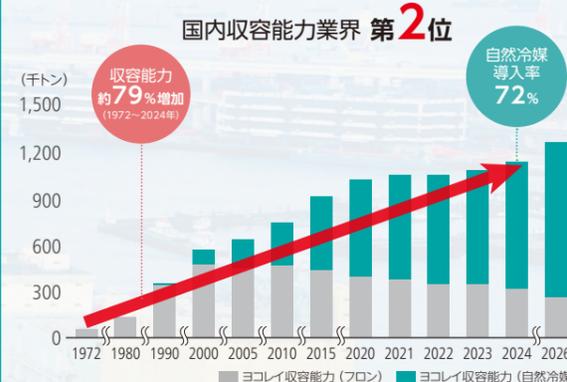
当社と海外子会社において、水産品・農畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業、それに付帯する事業を展開しています。



業界トップクラスの収容能力と自然冷媒導入率

成長戦略の一環として積極的な設備投資を行ってきました。海外を含めた収容能力は、現在100万トンを超え、自然冷媒導入率は72%と業界トップクラスの地位を維持し安定的な成長を支えています。

自然冷媒導入率と冷蔵収容能力の推移



※収容能力は海外連結子会社、非連結子会社パックス冷蔵(株)を含む

食品販売事業

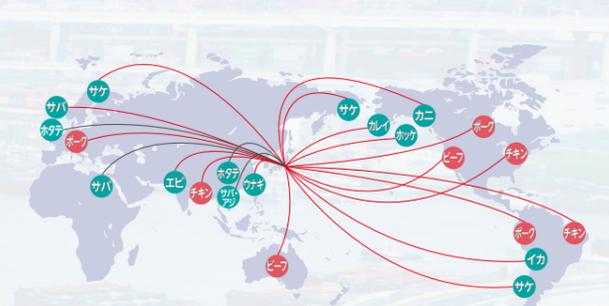
当社及び国内・海外子会社において、水産品及び農畜産品の販売並びに輸出入等の事業を展開しています。



多様なニーズに対応した商品調達力

ヨコレイの強みの1つが、国内外の商品ニーズに的確に対応できるネットワーク力、すなわち調達力です。輸入品は、主要調達先である北欧や東南アジアをはじめ、北米・南米・オーストラリアなど、世界に広がっています。国産品は、ヨコレイの産地型営業所を中心に国内全域から幅広く調達し、国内外のお取引先へ供給しています。

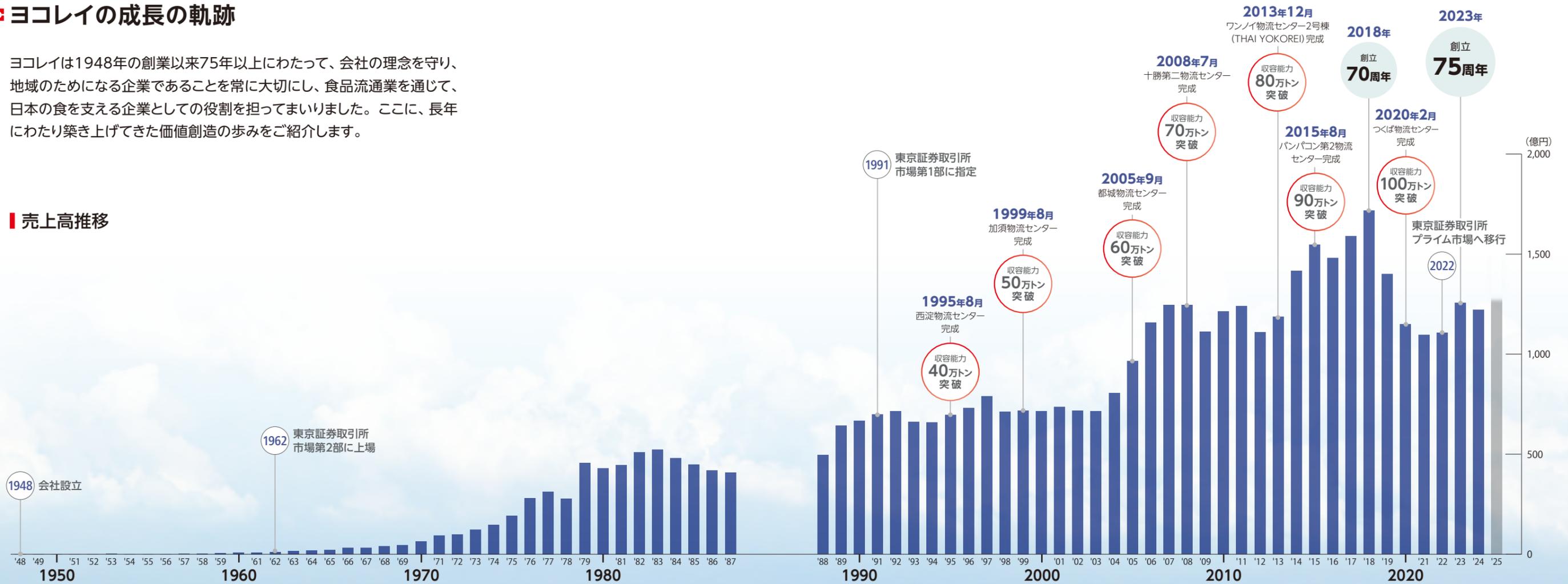
ヨコレイグループの主な海外ネットワーク



ヨコレイの成長の軌跡

ヨコレイは1948年の創業以来75年以上にわたって、会社の理念を守り、地域のためになる企業であることを常に大切に、食品流通業を通じて、日本の食を支える企業としての役割を担ってまいりました。ここに、長年にわたり築き上げてきた価値創造の歩みをご紹介します。

売上高推移



ヨコレイに対するニーズ

<p>冷蔵倉庫事業</p>	<p>水産物を新鮮なまま保管するために必須となる冷蔵倉庫の事業をスタート</p>	<p>安全・安心で高品質な食のインフラ</p>	<p>代々継承、蓄積してきた商品知識・技術力による「社員オペレーション」と、長期間保管しても品質を落とさない「自然対流冷却方式」で高まる品質管理のニーズに応える</p>	<p>自然環境にやさしい食の物流</p>	<p>自然冷媒冷凍機の採用、入替工事を推進。国内25か所、海外3か所の物流センターでは、屋上に設置された太陽光発電システムが稼働。CO₂削減に貢献</p>
<p>食品販売事業</p>	<p>高度経済成長と都市化による食のニーズ</p>	<p>戦後の食料難にあえぐ日本人の貴重なたんぱく源となる魚類やエビなどの水産物を、水揚げされた横浜から全国の卸売業者に販売</p>	<p>異物混入などのリスクを防ぐフードディフェンスを徹底。国内各地の自社拠点で輸出入・保管・仕分・凍結・販売などを一元管理し、安全・安心な食材を安定供給</p>	<p>MSC・ASC等の認証製品を積極的に取り扱うなど、環境や生態系への影響に配慮した調達・供給を推進</p>	

事業の歴史

1950～1990年代	2000～2010年代	2020年代～
<p>1948年 5月 冷凍水産物の販売、輸出並びに冷凍食品の冷蔵保管業務を事業の主目的として横浜冷凍企業株式会社の社名にて設立</p> <p>1953年 11月 社名を横浜冷凍株式会社と変更</p> <p>1989年 12月 THAI YOKOREI CO., LTD. (現・連結子会社) 設立</p> <p>1994年 2月 福岡物流センター、石狩物流センター完成</p> <p>1997年 7月 志布志工場、佐世保工場完成、同時に佐世保営業所を開設</p> <p>1998年 3月 東京第二工場完成</p>	<p>2003年 8月 鶴ヶ島物流センター完成</p> <p>2007年 3月 横浜物流センター完成</p> <p>2008年 12月 (株)セイワフード((株)クローバートレーディング)の株式を取得</p> <p>2009年 6月 (株)アライアンスシーフーズ設立</p> <p>2011年 10月 ワンノイ物流センター完成 (THAI YOKOREI)</p> <p>12月 Best Cold Chain Co., Ltd. (現・連結子会社) 設立</p> <p>2012年 8月 喜茂別物流センター完成</p> <p>2013年 7月 Yokorei Co., Ltd. (タイ王国) 設立 ※2021年12月1日付でYOKOREI(THAILAND) CO., LTD.に社名変更</p> <p>2014年 4月 ダイヤモンド十勝株式会社設立</p> <p>4月 石狩第二物流センター完成</p> <p>7月 夢洲物流センター完成</p> <p>10月 都城第二物流センター完成</p>	<p>2016年 3月 Syvde Eiendom AS (ノルウェー王国) 子会社化</p> <p>7月 HIYR AS (ノルウェー王国) 設立</p> <p>7月 Fjordlaks Aqua AS (ノルウェー王国) 子会社化 (現・Hofseth Aqua AS)</p> <p>8月 十勝第三物流センター完成</p> <p>11月 ヨコレイ十勝ソーティングスポット完成</p> <p>2017年 6月 幸手物流センター完成</p> <p>2018年 2月 東京羽田物流センター完成</p> <p>5月 創立70周年</p> <p>11月 名港物流センター完成</p> <p>2020年 1月 株式会社アライアンスシーフーズ及び株式会社クローバートレーディングを吸収合併</p> <p>2月 つくば物流センター完成</p> <p>5月 横浜みらいHRD・横浜みらいサテライト完成</p> <p>6月 長崎ソーティングスポット完成</p> <p>2021年 1月 福岡ISLAND CITY物流センター完成</p> <p>7月 気仙沼ソーティングスポットII完成</p> <p>8月 平戸アイスファクトリー完成</p> <p>9月 HIYR AS、Hofseth Aqua AS非連結化</p> <p>2023年 3月 ちばりサーチパーク物流センター完成</p> <p>3月 ベトナムヨコレイ有限会社設立</p> <p>2024年 2月 恵庭スマート物流センター完成</p> <p>2月 夢洲第二物流センター完成</p> <p>4月 箱崎FACILITY物流センター完成</p>

「人」「もの」「地球」に優しい 食品流通のエキスパートとして、 すべてのステークホルダーの信頼と期待に 応えられる経営を目指してまいります

代表取締役社長
古瀬 健児



社長就任直後の課題と成長への新たな決意

私が2023年12月に社長に就任してからの一年は、多くの課題と学びに満ちた期間でした。2024年9月期の決算処理に関して監査法人との検証・協議を行ってきた当社では、2025年1月6日付で、過年度決算(2021年9月期～2024年9月期)の訂正内容を公表いたしました。▶P.17

株主様をはじめとする関係者の皆様方には、多大なるご迷惑とご心配をお掛けいたしましたことを深くお詫び申し上げます。2月に開催した定時株主総会の継続会では、株主様より単なる修正決算の原因追及ではなく、「今後どうすべきか」という建設的なご質問が多く寄せられました。この経験を通じて、私は企業経営の責任の重さを改めて実感し、今後の改善と成長への糧とする決意を新たにいたしました。

リスク管理の強化

前述の件を踏まえ、当社はリスク管理を経営の重要課題として改めて認識し、全社的にリスク管理のあり方を見直すこととしました。具体的には、2025年1月、従来の機能に代えて、新たにリスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理をこれまで以上に強化する体制を整えました。同委員会では代表取締役である私自身が委員長を務め、リスクの未然防止、早期発見、適切な対応を可能とする持続的・実効的・組織的な仕

組みを構築・運用するとともに、既発生事案の検証と再発防止に取り組んでまいります。

キャリアを通じて「人」こそが企業成長の要と確信

私は1986年にヨコレイに入社しました。大学入学当初は警察官を志望していましたが、学生課で偶然ヨコレイの求人票を見つけたことが、私のキャリアスタートのきっかけとなりました。最初に配属されたのが長崎営業所です。併設していた長崎工場(現在の長崎物流センター)の凍結稼働を主目的とした市場での水産物の買い付けとその販売、また各種冷凍魚の売りつなぎが主業務でした。毎朝4時に市場へ行き、150～200トンの大量の魚を買い付けるという現場作業も経験しましたが、最初の1か月で10キロ体重が落ちたほどの重労働でした。その後も全国各地の営業所への異動を通じ、営業として厳しい現実と向き合いました。その中で、こうした業務環境がいかに自分を鍛え、人を見る目を養い、信頼の大切さを教えてくれたかを実感しました。執行役員としては九州グループ統括部長、内部監査室長、取締役としては販売統括部長や管理本部長など、様々な職務を経験しました。そのたびに新たな挑戦の機会があり、多くのことを学びました。

このような現場での業務や数々の経験は、経営の根幹とも

いえる人材育成や組織の強靱化に資する、大きな気づきを与えてくれました。そして、社員一人ひとりが自らの力を発揮し、成長できる環境づくりの重要性も痛感しました。そのために中間管理職が部下を育成し、組織を支える役割を果たせるよう、そして若手社員がキャリアプランを描きやすくなるよう、2024年4月に人事制度を改定しました。新人事制度では、評価と昇進基準をより明確化・見える化し、中堅及び若手社員のモチベーションやエンゲージメントを維持・向上させる設計としています。また、採用活動を強化し、人材育成に特化した施設と実地研修機能の双方を備えた「横浜みらいHRD・横浜みらいサテライト」の一層の活用を図っています。「会社の基盤は人である」という信念を持って、人材育成と組織改革に注力してまいります。▶P.35

2030年ビジョン実現に向けた新・中期経営計画(第Ⅱ期)の施策が順調に進展

当社グループは2030年に向けた長期的方向性「ヨコレイ事業ビジョン2030」及び「ヨコレイ サステナビリティビジョン2030」を掲げ、5つの重要課題(マテリアリティ)に対する定性目標と定量目標の達成を目指しています。▶P.14

これら2つのビジョンの実現に向けた第2ステージとして、新・中期経営計画(第Ⅱ期)「繋ぐ力」(2023年10月～2026年9月)において、各施策を推進しており、その結果、中計初年度の当期(2024年9月期)は、各段階利益とも増益でスタートすることができました。▶P.15-16

セグメント別では、冷蔵倉庫事業は、「環境配慮型センターの加速化」「スマートコールドサービスの実現」「ASEANグローバル展開」の3つの重点施策が順調に進み、増収増益となりました。2024年は既存物流センターへの太陽光発電パネルの設置が進んだほか、3つの物流センターが竣工しました。2025年に入ってから、初のベトナム進出となる「ベンルック物流センター」、北海道地区で8つ目の物流拠点「十勝フードバレー物流センター」、中国・四国地方の要衝「岡山CONNECT物流センター」が竣工しました。さらに、タイ国における4つ目の拠点「スワンナプーム物流センター(仮称)」の計画も着々と進んでいます。

また、「ベンルック物流センター」「十勝フードバレー物流センター」でのRPA導入に代表されるような各拠点のロボティクス化、他地区でのスマートオフィス化等を進め、今期(2025年9月期)では40,000時間のセンター業務時間削減を目指します。

現在、2026年に向けて、積極的な設備投資を計画してい

ます。2024年問題で中継地となる物流拠点のニーズが高まっていることから、主に物流型の冷蔵倉庫の拡充を進め、国内物流ネットワークをさらに強化していきます。海外においてもタイやベトナムでの事業展開を進め、将来の市場開拓に向けた基盤を整えています。特にベトナムの「ベンルック物流センター」では完全自動倉庫を導入し、効率的な物流システムを実現しました。

冷蔵倉庫事業における当社の強みとしては、環境に配慮した最新の設備と高い品質を誇る冷蔵倉庫、現場で働く優秀な自社社員によるオペレーション等が挙げられます。特に当社の冷蔵倉庫は、過去の震災時でも被害が少ない堅牢な施設が評価され、多くのお取引先企業からご信頼をいただいています。こうした優位性を活かしながら、重点施策を着実に実施してまいります。

食品販売事業は、「収益性向上のための構造改革」「事業品・全社取組商材の販路拡大」「独自商品と販売網の開発」「海外における販路拡大」の4つの重点施策に取り組んでいます。その結果、利益率が改善し、中計初年度は前期比50%超の増益を達成することができました。しかし、まだまだ伸びしろは大いに残されていると率直に感じています。そのためにも、これまでBtoB中心であった食品販売事業をBtoC領域にも拡大し、ブランド力の向上と付加価値の高い商品展開を進めることで、会社全体の収益性の向上を目指しています。例えば、買参権を活かした前浜水揚げ商材による簡便食品、医療食等の開発・販売拡大がその一例です。また、専門性の高いプロフェッショナル人材を育成し、海外取引先の販路を活用した欧州・北米市場の新規開拓を図ることで、より競争力のある販売戦略を構築していく考えです。

持続可能な成長を目指して

私は、「企業の成長は人の成長に支えられている」と考えています。長期的に持続可能な成長を実現することこそが、経営者の役割です。そのために、社員一人ひとりが働きがいを持ち、誇りを持てる会社をつくることに全力を尽くします。

この決意を新たに、引き続き当社グループは、「会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である」の企業理念のもと、「人」「もの」「地球」に優しい食品流通のエキスパートとして、創業80年、100年に向けて、お客さま、株主様、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

今後とも皆さまの一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

ヨコレイの価値創造プロセス

ヨコレイは、環境保全および地域社会とのつながりを大切にしながら、日本の食を安定的に守るべく事業活動を続けてきました。これまで培ってきた資源を最大限活用し、様々な社会課題を解決することで、社会的・経済的価値を創出してまいります。

インプット (2024年9月期)

ビジネスモデル

アウトプット

アウトカム

マテリアリティ

地球環境との共生

働きがいのある職場づくり

より高い品質・サービスの提供

地域社会とともに発展

経営基盤の強化・健全性の確保

自然資本

- 太陽光発電能力：28か所／11メガワット
- エネルギー使用量：149,311MWh
- 水使用量：559,020m³

製造資本

- 冷蔵倉庫：国内53か所 タイ5か所 収容能力計112万トン
- 販売事業：国内21か所 タイ1か所
- 水産品の選別・凍結施設：国内6か所
- 製氷工場：国内1か所
- 買参権：国内11か所 (東北、九州)
- 国内 (九州)、海外養殖事業
- 設備投資額：215億円

人的資本

- 社員1,736人 (連結)
- 「ヨコレイ品質」を支える人材 (社員オペレーション等)
- 教育・研修の強化による人材育成
- ASEAN地域での現地雇用による人員増強 (タイ・ベトナム子会社)

社会・関係資本

- 北海道から鹿児島まで、全国各地の生産・販売・物流拠点に根ざした事業所
- 国内外のパートナー、サプライヤーとのネットワーク
- 利益の1%寄付
- スポンサー契約
- 事業内容 (食品流通・保管等) を活かした支援活動

財務資本

- 冷蔵倉庫事業と食品販売事業の両輪による安定した事業基盤
- 適切な資本構成
- 計画的な設備投資
- 長期安定配当

ヨコレイでは、75年以上にわたる歴史を通して得た資本のうち、重要なとして強化し、それらの強みを活かしたビジネスモデルを構築しています。を支える経営基盤である3つの改革エンジン「意識改革」「組織改革」「制度改革」を推進することにより、2030年の「明るい食の未来へ」の実現に寄与する価値を生

ものを見極め、力とそして、ヨコレイ品質度改革」を推進するみ出し続けています。



ヨコレイ品質を支える 経営基盤

3つの改革 エンジン

意識改革

資本効率性や財務の健全性を意識した経営管理

組織改革

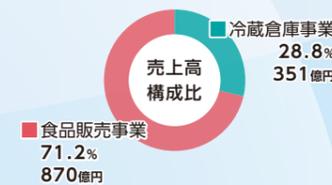
両事業の相互連携 縦割り打破に向けた取

制度改革

次世代経営人材及び 専門人材育成のための仕組みづくり

2024年9月期売上高

1,222億円



事業領域における さまざまなサービス群

- 物流アウトソーシングサービス YLS (ヨコレイロジスティクスシステム) 通関サービス/保管業務/配送サービス
- ICTサービス YISサービス (ヨコレイインフォメーションシステム) 入出庫実績/通関状況や在庫情報をリアルタイムで提供
- 複合型マルチ物流サービス DC (保管)×TC (通過)による物流効率化/環境経営支援

- 水産品
- 畜産品
- 農産品

中期経営計画 (第II期) ~繋ぐ力~

自然資本

▶ 詳細は P.32-35をご参照

- 太陽光発電能力：36か所／15メガワット (2024年度比 +8か所、+4.0メガワット)
- 太陽光発電によるCO₂削減量：4,260t (2024年度 3,809t)
- 自然冷媒導入率：80% (2024年度比 +8pt)
- GHG排出量 (収容能力当たり、2015年度比)：40%削減 (2030年目標) (2024年度 29.6%削減)

製造資本

▶ 詳細は P.38をご参照

- 冷蔵倉庫新設による物流ネットワーク拡大：国内55か所 子会社 (国内1か所 タイ5か所 ベトナム1か所) 収容能力計 123万トン (2024年度比 国内+2か所 子会社 (国内+1か所 海外+1か所) +11万トン)
- オートメーション化の推進による省人化・省力化
- ASEAN地域での拠点増加 (ベトナム)
- 事業品の販売拡大
- 自社ブランド製品等の独自商品の開発

人的資本

▶ 詳細は P.35-37をご参照

- 社員オペレーションの深耕で生産性向上
- 専用人材の確保・育成による企業価値向上
- 働きがいを実感している従業員の割合：80%以上 (2030年目標) (2024年度比 +3.0pt)

社会・関係資本

▶ 詳細は P.39をご参照

- 地場産業の活性化
- 食品廃棄物の削減
- 持続可能なサプライチェーンの構築による食の安定供給
- 海外事業展開地域での現地人材採用による雇用創出

財務資本

▶ 詳細は P.17-19をご参照

- 長期発行体格付：A⁻
- 自己資本比率：40%台を維持 (2024年9月期 38.5%)
- 長期安定配当の継続

経済価値

- 売上高：1,500億円
- 営業利益：65億円
- EBITDA：130億円
- ROE：5%以上

※ 特に記載のない場合、アウトカムは中期経営計画 (第II期)の2026年度目標数値です

2030年の ありたい姿

明るい 食の未来へ

価値創造プロセスの解説

ヨコレイは冷蔵倉庫事業と食品販売事業を二大事業とし、国内外への安全・安心な食品の安定供給に貢献、信頼を築き続けています。

冷蔵倉庫事業のビジネスモデル

多種多様な低温物流ニーズに高いレベルで応える冷蔵倉庫事業では、保管のみならず通関や配送など様々な物流プロセスにおいて、高品質なサービスを提供しています。冷蔵倉庫事業を通じ、全国に高品質の食品を安定供給し、「食のインフラ」を支えています。

冷蔵倉庫、収容スペース、物流拠点を高い次元で融合

国内拠点 **53** 拠点
海外拠点 **5** 拠点
収容能力 **112** 万トン



ヨコレイは冷蔵倉庫に求められる3つの要件の維持・向上のため『ヨコレイ品質』という厳格な基準を構築するとともに、積極的な新規拠点の設立、オペレーションの高度化により収容能力の拡大を図っています。また、全国を8つの地域(ブロック)に分け、それぞれの地域ニーズに的確に応えることができる体制を構築し、高品質で迅速な物流サービスを提供しています。

冷蔵倉庫に求められる要件

- 商品の品質を損なわず、長期にわたり維持できる設備
- 多種、多量の商品を保管できる収容能力
- 顧客ニーズに合わせた最適な物流サービス



通関・保管・配送の信頼性を高める高度なシステムとサービス

安全・安心な食の安定供給をより高いレベルで実現するために、通関サービス、保管業務、貨物利用運送を融合したYLS(ヨコレイロジスティックシステム)を構築しています。また、お客様のニーズに合わせた最適な「物流アウトソーシングサービス」に加え、最新の物流情報をいち早くお届けする「ICTサービス」を確立し、多彩な物流サービスを展開しています。ICTサービスとは、メインシステムを自社開発している強みを活かし、お客様のビジネスを幅広くサポートするサービスです。

1. 輸出入をサポートする「通関サービス」
2. 70年以上の経験によるノウハウを活かした「保管業務」
3. 当社のネットワークを活かした「貨物利用運送」

ICTサービス

YLS(ヨコレイロジスティックシステム)

通関サービス / 保管業務 / 貨物利用運送

物流アウトソーシングサービス

ヨコレイの通関サービス ~ AEO 認定通関業者の認定取得



ヨコレイの通関サービスは、世界各地からの食材の輸入や日本各地からの輸出を、東京、横浜、大阪、神戸、九州、名古屋の全国6か所の重要拠点に配置した通関チームがスピーディにサポートしています。当社は2023年10月、税関からAEO(Authorized Economic Operator)制度に基づく「認定通関業者」としての認定を取得しました。AEO認定通関業者として、これからも国際物流の円滑化を図るとともに、食の安全・安心の確保に努め高品質なスマートコールドサービスを提供してまいります。

AEO通関業者制度とは
貨物のセキュリティ管理とコンプライアンス体制(法令順守)が整備された事業者に対して、税関手続の緩和や簡素化策を提供する制度

食品販売事業のビジネスモデル

食品販売事業は、国内外の商品ニーズに的確に対応できるネットワークを活かした調達力を強みとしています。水産品、畜産品、農産品の企画開発、調達から加工(委託)、販売、配送に至るまでの一連のサプライチェーン・マネジメントを実現しています。

世界の生産地・漁獲地に進出し、調達力を強化

長年に渡り優良な産地を調査し、世界中の漁獲地・生産地へ進出。経験豊富な営業担当者が世界の生産地・生産者を選定し、仕入れ・販売までを一元管理するビジネススタイルを確立しています。水産品・畜産品・農産品を適切な価格で、かつ安全性を確保して安定供給できる体制づくりを目指しています。

水産事業



輸入では東南アジアのエビ、北欧のサーモントラウトなど、品質の高い食品を世界各地から調達し、国内の加工メーカーや問屋に販売しています。また日本国内の産地で獲れるサバ、サケやホタテなどの水産品を、事業所間のネットワークを活用し、日本全国、さらに海外にも販売しています。

畜産事業



ポーク・チキン・ビーフなどの主要畜産品を北米・ヨーロッパ・ブラジル・豪州などから調達し、メーカーへ加工原料として、また問屋や加工業者を通じて量販店や飲食店に販売するなど、幅広く提供しています。

農産事業



北海道・十勝の営業拠点では、北海道の豊かな大地が生んだ農産品を、メーカーをはじめ全国各地の事業者へ販売しています。また、安全・安心で美味しい北海道産の農産物の、さらなる販路拡大のための活動に日々取り組んでいます。

国内外のパートナー企業とのネットワーク

ノルウェー ホフセス社

ヨコレイグループは、パートナー企業であるノルウェーの大手水産会社ホフセス社より、世界的に人気のあるノルウェー産サーモントラウトを安定的に調達しています。ホフセス社は保有する全てのトラウト養殖場でASC認証を取得。養殖から加工まで一貫して行ったスモークサーモンは、保存液や添加物なし、塩と砂糖のみで仕上げた本格的な味わいが好評で、全国の量販店や飲食店等へ販売しています。2023年には、ホフセス社のサーモンハラスの独占契約を獲得するなど、全社取組商材の販売拡大を進めています。



Hofseth Aqua ASの所有するサーモントラウト養殖場



ダイヤモンド十勝株式会社

ダイヤモンド十勝は、持続可能な農業を掲げ、「生産・加工・販売」を垂直統合した新しいタイプの農業生産法人として、2014年4月、ヨコレイが出資し設立されました。150戸を超える契約生産者とともに生産拡大を進め、生産面積は400haを超え、西洋わさびをはじめ、馬鈴薯、にんじん、キャベツ、スイートコーン、カボチャ、玉ねぎなど様々な種類の農作物を生産しています。当社所有の「十勝ソーティングスポット」を拠点に、安全・安心な十勝の農産品を、量販店や食品メーカーなどの取引先へ安定供給しています。



最大40トン/日の選果処理能力を持つ選別、保管所の「十勝ソーティングスポット」

環境変化、リスクと機会

ヨコレイは、社会課題から事業に対するリスクと機会を特定し、重要な経営課題(マテリアリティ)を抽出しました。

社会テーマ	リスク・機会	主要な取り組み	マテリアリティ
 <p>気候変動 (温暖化)</p>	<p>リスク 自然環境の変化やウイルス・病害虫の発生などによる、漁獲量、生産量の減少</p> <p>リスク 飼料コスト(植物・動物)上昇に伴う養殖水産物、畜産物の調達コスト上昇</p> <p>リスク 脱炭素・省エネ設備導入コストの増加</p> <p>リスク カーボンプライシングの導入等に伴う冷蔵倉庫稼働電力コストの増加</p> <p>リスク 気温上昇に伴う冷蔵倉庫稼働電力コストの増加</p> <p>機会 平均気温の上昇に伴う食料品の低温管理需要の増加</p> <p>機会 環境に配慮した冷蔵倉庫、物流サービスへの需要の高まり</p> <p>機会 環境に配慮した商品(水産エコラベル認証取得製品等)への需要の高まり</p> <p>機会 設備の省エネ化によるエネルギーコストの減少</p>	<ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した商品の取り扱いを強化(ASC、MSC認証製品等) 食品販売事業における調達先の分散化 安定調達のための生産者との協業を強化 低炭素・脱炭素に寄与する環境配慮型冷蔵倉庫の建設・運営 <ul style="list-style-type: none"> 省エネ機器の積極的な導入による温室効果ガス排出量の削減 屋上太陽光発電の導入による再生可能エネルギーの創出 再生可能エネルギーへの切替 自然冷媒への切り替えによる温室効果ガス排出量の削減 電力消費量の見える化(BEMS)を活用した電力消費量抑制 運送事業者と協働で物流の効率化に取り組み、温室効果ガス排出量を削減 	 <p>地球環境との 共生</p>
 <p>自然災害</p>	<p>リスク 水・畜・農産物の漁獲量、生産量減少に伴う仕入価格の上昇及び代替品調達コストの増加</p> <p>リスク 冷蔵倉庫の操業停止やサプライチェーンの寸断に伴う売上減少</p> <p>リスク 被害施設・設備の修繕コスト増加</p> <p>機会 災害に強い施設への需要増加</p>	<ul style="list-style-type: none"> BCP対策の継続的な検討と見直し 災害に強い冷蔵倉庫の建設(BCP対応型物流センター) 自然災害の少ない国、エリアでの養殖事業展開 調達先の分散化、新規開拓 	 <p>働きがいのある 職場づくり</p>
 <p>経済状況及び 事業環境</p>	<p>リスク 市場の需給バランス調整による荷動きの鈍化、保管量減少</p> <p>リスク 原材料や燃料価格の高騰に伴う商品調達コストの増加</p> <p>リスク 物価高騰による冷蔵倉庫建設コストの上昇</p> <p>リスク 他業種からの低温物流への参入等による競合企業との競争激化</p> <p>リスク 急激な為替変動による収益悪化</p> <p>機会 冷凍食品等加工度の高い食品の保管需要の増加</p> <p>機会 Eコマース拡大等に伴い、より物流効率の優れた施設へ需要が増加</p>	<ul style="list-style-type: none"> 冷蔵倉庫の建設 情報収集 物流総合効率化法の認定取得 複合型マルチ物流サービスの展開 通関事業の拡大 為替予約取引 コスト増加分の価格転嫁 仕入先・販売先の分散化、商品バランスの見直し 	 <p>より高い品質・ サービスの提供</p>
 <p>人材確保</p>	<p>リスク 冷蔵倉庫内の作業人員不足による冷蔵倉庫事業の継続難化</p> <p>リスク 労働環境の整備・改善がなされないことによる人材流出</p> <p>リスク 国内の少子高齢化と人口減少による人材採用・確保の競争激化に伴うコストの増加</p>	<ul style="list-style-type: none"> 省人化・自動化システムの積極的な導入 女性を含め、多様な人材が働きやすい職場づくりの推進 社内教育制度の強化 DXの推進 ブランディングによる知名度向上 人事制度改定による働きがい向上及び人的資本の強化 	 <p>地域社会と ともに発展</p>
 <p>商品・サービスの 品質・安全性</p>	<p>リスク 商品・サービスへの品質クレーム・トラブルによる顧客からの信頼低下</p> <p>機会 顧客満足度向上によるヨコレイ品質・ブランドへの信頼獲得</p> <p>機会 ステークホルダーへの適切な情報公開による信頼獲得</p>	<ul style="list-style-type: none"> 全冷蔵倉庫フードディフェンス完備 社員オペレーションによる冷蔵品質向上 食品品質管理室による管理 品質管理に関する教育・研修の強化 製造委託工場との関係強化 適時・適切な情報開示 	 <p>経営基盤の強化・ 健全性の確保</p>

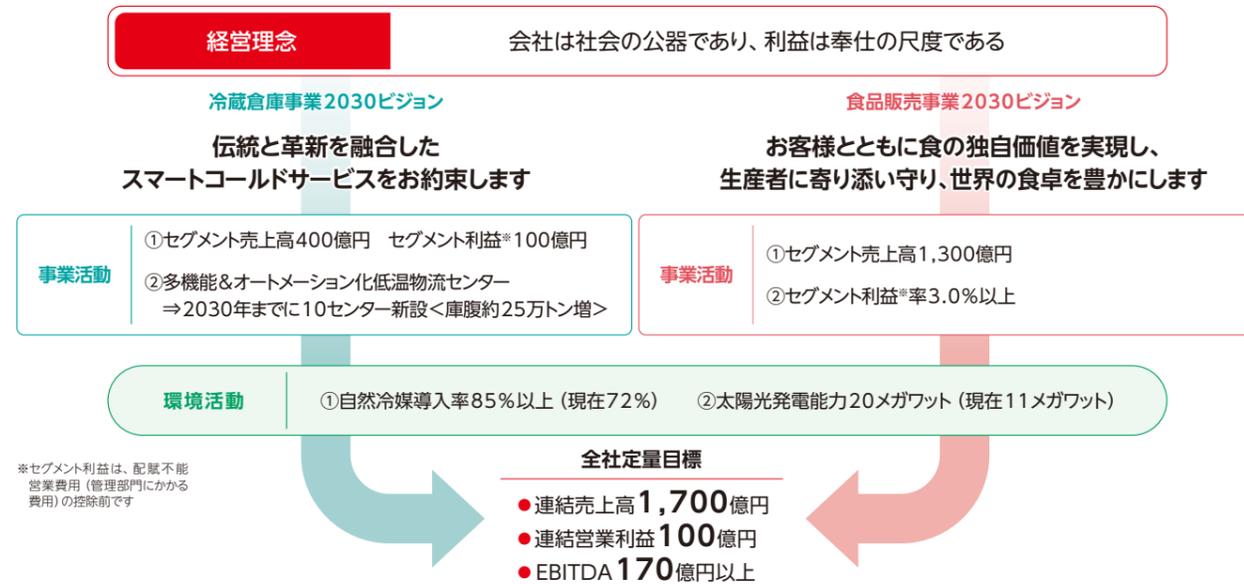
マテリアリティ

ヨコレイは、各マテリアリティに対するステークホルダーのニーズをふまえ、長期目標を策定し、その達成に向けたKPI(指標)を設定しています。

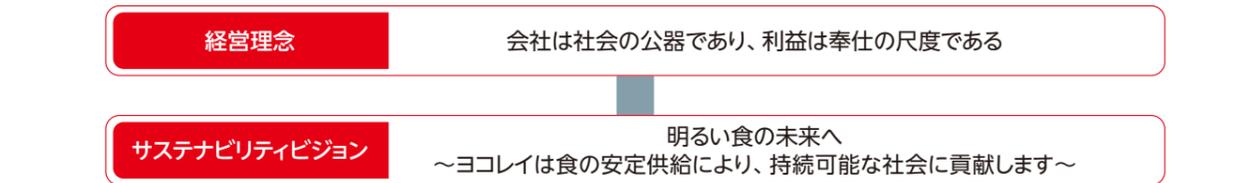
マテリアリティ	会社の対応	関連する資本・ステークホルダー	ステークホルダーのニーズ	マテリアリティに対する長期目標	2024年度の成果	2025年度の取り組み	KPI
 <p>地球環境との共生</p>	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型冷蔵倉庫の運営による環境への負荷軽減 他社との協働による温室効果ガス排出量の削減 環境に配慮したサプライチェーンの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 資本:自然、製造 ステークホルダー:株主・投資家、顧客、サプライヤー、協力会社 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量削減 環境に配慮された商品・サービス 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー利用の効率化による消費量削減と再生エネルギー使用量の拡大 自然冷媒への移行促進等による温室効果ガス排出量の削減 廃棄物の適切な処分とリサイクルによる環境負荷の低減 海洋生態系の保全 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型の冷蔵倉庫3拠点完成(自然冷媒採用、太陽光発電能力アップ) 既存冷蔵倉庫1拠点で自然冷媒冷凍機への入替実施 既存冷蔵倉庫3拠点への太陽光パネル設置 ASC/MSC認証水産物の取り扱い継続 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型の冷蔵倉庫3拠点完成(自然冷媒採用、太陽光発電能力アップ) 既存冷蔵倉庫1拠点で自然冷媒冷凍機への入替実施 既存冷蔵倉庫2拠点への太陽光パネル設置 ASC/MSC認証水産物の取り扱い継続 	<ul style="list-style-type: none"> 自然冷媒導入率 太陽光発電能力及び発電量 収容能力当たりの温室効果ガス排出量 ASC/MSC認証水産物の調達実績
 <p>働きがいのある職場づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> 意識改革(オープンコミュニケーションの促進及び対話の重視) 省力化・省人化の推進 従業員の多様性に対応した労働環境の整備 グローバル人材の獲得 	<ul style="list-style-type: none"> 資本:人的、社会・関係 ステークホルダー:従業員、協力会社 	<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい職場環境 働きがいの向上 	<ul style="list-style-type: none"> 労働力不足に対応する施策の強化 働きやすい職場環境の整備 女性活躍の推進等、人材の多様性確保のための施策を実施 労働安全衛生の確保、徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 第4回働きがいアンケートの実施 新人事制度の運用開始(キャリアビジョンの明確化、適切な評価・処遇実施のための仕組み導入等) AI-OCRとRPAの連携による出庫付帯作業の自動化の検証開始 ペーパーレス化推進(請求書の電子化等) スマートオフィス(事務作業が遠隔でできるオフィス)の開設 従業員の研修総時間数37,025.5時間、受講者数1,275人 	<ul style="list-style-type: none"> 働きがいアンケートの実施 DXの推進継続(RPAの全社展開等) ペーパーレス化推進(帳票の電子配信等) スマートオフィスの推進継続 内部通報外部窓口の設置 	<ul style="list-style-type: none"> 働きがいを実感している従業員の割合 女性総合職比率 女性管理職比率 障がい者雇用比率 育児休業取得者数、取得率、復帰率 従業員の研修実施人数、累計時間
 <p>より高い品質・サービスの提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ヨコレイ品質の深化 教育、研修の強化 IT、ロボティクスへの投資 独自商品の開発と販路構築 顧客のサプライチェーンマネジメント課題解決に向けたサービス提供 他社との協働強化 	<ul style="list-style-type: none"> 資本:人的、製造 ステークホルダー:従業員、協力会社、顧客、サプライヤー 	<ul style="list-style-type: none"> 安心・安全な食 高品質な製品、保管・物流サービスの提供 スキルの向上 物流業界の課題への対応(人手不足、輸送能力減少等) 	<ul style="list-style-type: none"> 食料の安定供給 食品廃棄物の削減 安全な製品・サービスの提供体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> トラック予約受付システムの新システム導入 通関事業の拡大 国内委託加工会社の一元管理 公式オンラインショップにて一般消費者向け販売を本格的に開始 独自商品の開発および販売網の構築によるBtoCビジネスの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 食品販売のプロフェッショナル人材の育成強化 完全自動倉庫2拠点完成 関連会社と連携した中継輸送の取り組み強化(2024年問題に対応) 通関事業の営業エリアの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> オートメーション化システムの導入件数
 <p>地域社会とともに発展</p>	<ul style="list-style-type: none"> 全国各地、ASEAN地域への冷蔵倉庫の建設 寄付、協賛等による社会貢献活動 	<ul style="list-style-type: none"> 資本:製造、人的、社会・関係 ステークホルダー:地域社会、従業員 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会の活性化 雇用の創出 パートナーシップの強化 高品質なコールドチェーンの展開 	<ul style="list-style-type: none"> 地場産業の活性化を促進 環境、社会に配慮したサプライチェーン全体の協力体制を構築 	<ul style="list-style-type: none"> 冷蔵倉庫3拠点完成 冷蔵倉庫1拠点着工 事業内容を活かした社会貢献活動(食材、保管場所提供等) スポンサー・協賛活動の継続 寄付件数20件 	<ul style="list-style-type: none"> 冷蔵倉庫新設 事業内容を活かした社会貢献活動(食材、保管場所提供等) スポンサー・協賛活動の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 寄付実施件数、金額
 <p>経営基盤の強化・健全性の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> 組織改革(迅速な情報共有と連携の強化) 人事制度の改革 資本効率性の向上及び財務の健全性の維持 海外リスクの監視強化 健康経営の推進 開示の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 資本:財務、人的 ステークホルダー:株主・投資家、従業員 	<ul style="list-style-type: none"> 会社の成長 株主還元 企業経営の透明性の維持、向上 	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンスの充実 BCP体制(自然災害への対応や情報管理など)の構築 法令順守、コンプライアンスの徹底 サステナビリティに関する取り組み強化と積極的な開示 	<ul style="list-style-type: none"> 新人事制度の運用開始 BCP対策の見直し、強化 BCP委員会による防災情報の提供、社内通知 健康経営優良法人の認定取得に向け取り組みを開始 FTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄に選定 	<ul style="list-style-type: none"> BCP対策の見直し、強化 リスク管理部の新設 リスクマネジメント委員会の設置 健康経営優良法人2025(大規模法人部門)の認定取得 開示の更なる拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 格付(日本格付研究所) 自己資本比率 ESG評価機関のスコア

新・中期経営計画(第II期)の概要

ヨコレイ 事業ビジョン2030 ー 定量目標 ー



ヨコレイ サステナビリティビジョン2030



マテリアリティ	定性目標	定量目標
地球環境との共生	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー利用の効率化を目指して消費量削減と再生エネルギー使用量の拡大を図る 自然冷媒への移行促進などを通じ、温室効果ガスの排出量を削減する 廃棄物の適切な処分とリサイクル材料の使用などにより、環境負荷を低減する 海洋生態系の保全に尽力する 	<ul style="list-style-type: none"> 収容能力当たりの温室効果ガス排出量 2015年比40%削減 自然冷媒導入率85%以上
働きがいのある職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 労働力不足に対応するための施策を強化する 働きやすい職場環境を整備する 女性活躍の推進など人材の多様性を確保するための施策を実施する 労働安全衛生への取り組みを継続する 	<ul style="list-style-type: none"> 働きがいを実感している従業員の割合80%以上 女性管理職人数2020年度比2倍以上
より高い品質・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> 食料の安定供給に尽力する 食品廃棄物を削減する 安全な製品・サービスを提供する体制を構築する 食の安全を徹底する 	
地域社会とともに発展	<ul style="list-style-type: none"> 地場産業の活性化を促進する 環境、社会に配慮したサプライチェーン全体の協力体制を構築する 	
経営基盤の強化・健全性の確保	<ul style="list-style-type: none"> BCP体制(自然災害、感染症への対応や情報管理など)を構築する 法令順守を徹底する SDGsに関する取り組みの強化と積極的な開示をする コーポレートガバナンスの充実に向けた継続的な取り組みを行う 	

新・中期経営計画(第II期:2023年10月～2026年9月)の位置づけ

2つの「2030ビジョン」実現に向けて事業の成長スピードが最大化となるよう本中期経営計画を位置づけ、ヨコレイ企業価値向上を目指します。



新・中期経営計画(第II期)の全体像 ー 全体方針及び事業別方針 ー

新・中期経営計画(第II期) 全体方針 **繋ぐ力**

2026年度目標	売上高	1,500億円	ROE	5%以上
	営業利益	65億円	自己資本比率	40%台を維持
	EBITDA	130億円		

冷蔵倉庫事業

事業別方針
積み重ねてきた高品質な物流で国内外の課題を解消し、お客様へスマートコールドサービスを提供します。

売上高目標 **360**億円
セグメント利益目標 **80**億円

食品販売事業

事業別方針
国内外(グローバル)の生産者とのネットワークを活かし、目利き力により旬や美味しさをお客様へとお届けします。

売上高目標 **1,140**億円
セグメント利益目標 **25**億円

経営基盤 生産性を向上させ事業の成長スピードを加速化させる

新・中期経営計画(第II期)の全体像 ー 重点施策・定量目標 ー

セグメント別重点施策

冷蔵倉庫事業 ー 3つの重点施策 ー

- 環境配慮型センターの加速化
- スマートコールドサービスの実現
～次世代型冷蔵倉庫の新設～
- ASEAN グローバル展開

食品販売事業 ー 4つの改革・成長パッケージ ー

- 収益性向上のための構造改革
- 事業品*1・全社取組商材*2の販路拡大
- 独自商品と販売網の開発
- 海外における販路拡大

経営基盤 生産性を向上させ事業の成長スピードを加速化させる

定量目標

年	グループ売上高 (億円)	営業利益 (億円)
2023年	1,255	35.8
2024年	1,222	46.4
2025年(予想)	1,270	42.5
2026年(目標)	1,500	65.0

■ グループ売上高(左軸) ● 営業利益(右軸)

※1 投資先国内外パートナーの商材および自社生産品(ノルウェーサーモン、自社設備での凍結加工品等) ※2 調達力を活かした一括仕入商材(サバ・ウナギ等)

冷蔵倉庫事業 — 3つの重点施策の進捗状況 —

環境配慮型センターの竣工が順調に進み、売上高・利益ともに順調に拡大しています。

環境配慮型センターの加速化

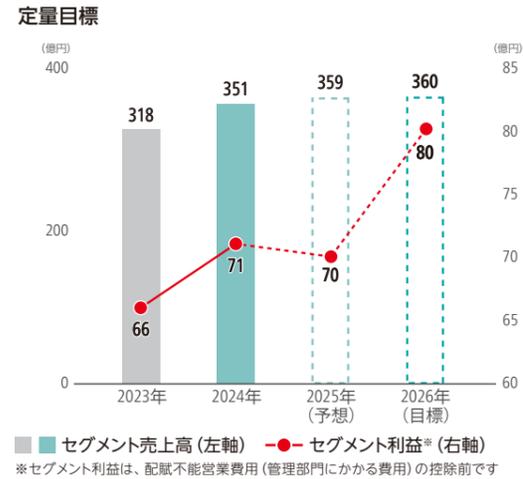
- 2024年度に3センターが竣工
- 太陽光発電により動力費の抑制と環境配慮の両面に効果を発揮（太陽光発電能力：2026年9月期目標15メガワットに対し、2024年9月期実績11メガワット）
- 新設冷蔵倉庫だけでなく、既存の冷蔵倉庫の自然冷媒化も推進（2026年9月期目標80%に対し、2024年9月期実績72%）

スマートコールドサービスの実現

- 2025年度竣工の十勝フードバレー物流センターに、当社国内初の完全自動倉庫を導入
- 2024年問題の対策として協力会社と連携し、中継拠点冷蔵倉庫を積極的に活用
- スマートオフィスによる通勤時間の短縮、RPAの推進による省力化・省人化
- ITとロボティクス化による生産性向上の推進
- 2024年4月、名古屋通関部開設、通関事業のサービス拡充・営業エリア拡大

ASEANグローバル展開

- ベトナム ベン禄ック物流センター 2025年3月 竣工
- タイ スワンナプーム物流センター（仮称） 2027年春 竣工予定



食品販売事業 — 4つの重点施策の進捗状況 —

構造改革による収益性向上により、セグメント利益率が大幅に改善しています。

収益性向上のための構造改革

- 販売推進事業部の傘下に国内ならびに海外販売推進室を設置し、国内および海外の商圏を開拓
- DXの取り組みと人材育成の強化

事業品・全社取組商材の販路拡大

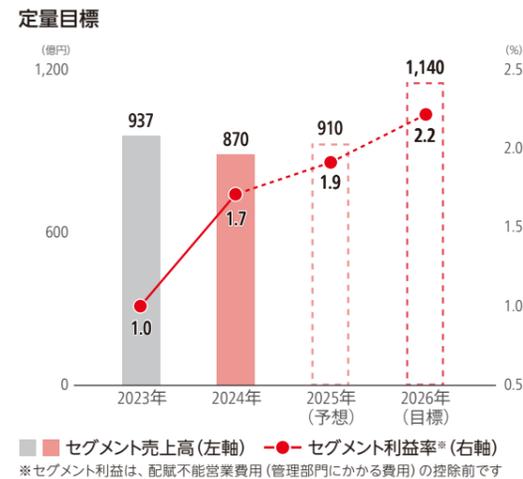
- ノルウェーサーモン・太平洋サバ等は順調に取扱量が増加

独自商品と販売網の開発

- 医療食の販売拡大、一次加工品のラインナップの充実

海外における販路拡大

- 養殖ブリ加工品の輸出の強化
- 海外取引先の販路を活用し、販売先、資源のリソース獲得を推進



事業の成長スピードを加速化させる経営基盤

環境、社会、ガバナンスの視点から制度と組織の充実化を図ります。

環境	<ul style="list-style-type: none"> TCFD提言に即した情報開示の実施 環境配慮型経営の継続と社員の意識の醸成 事業活動における環境負荷軽減を管理する組織体制
社会 (人材戦略)	<ul style="list-style-type: none"> 多様性人材に対応し、生産性向上に繋がる人事制度の導入 社員のエンゲージメント向上を目的とした健康経営の実践 部門別事業戦略に沿った人材の育成
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 持続的な事業成長を支えるため海外リスクの監視を強化 DXにより透明性かつ迅速な情報共有を強化した体制づくり 開示のさらなる拡充による外部評価の向上

財務戦略

財務方針と資本政策の見直し

当社は従来から、健全な財務基盤の構築と効率的なキャッシュ・フローマネジメントを財務方針の重点に据えてきました。現在、金利の情勢や物価の高騰などにより資本コストや建設コストが増大する中、資本効率性に対する見方が厳しくなっています。また、2023年9月期に資本の大きな毀損が生じたため、資本の充実を図る必要があります。さらに、現在推進中の新・中期経営計画（第Ⅱ期）「繋ぐ力」策定時と比較し、営業キャッシュ・フローの見通しが大きく変化しているため、資本政策を見直しました。資本コストの高騰を抑えるため、格付けの維持・向上を最重要課題と位置付け、中期経営計画での自己資本比率40%台維持の目標を、2030年に向けても継続し、財務の健全性の維持に努めてまいります。また、中計策定時

過年度決算の遡及訂正と2024年9月期連結業績結果

当社は2025年1月6日付で、過年度決算（2021年9月期～2024年9月期）の訂正内容を公表しました。今回の決算訂正は、主に食品販売事業の海外取引に関するものであり、過年度に遡り、収益認識基準に関する会計基準に準拠した会計処理に修正しました。また、回収に長期間を要すると見込まれる海外取引先向けの売掛金等の債権に関して、2023年9月期において13,514百万円の特別損失を計上しました。今後は、財務報告に関わる内部統制の強化と再発防止策の徹底に努

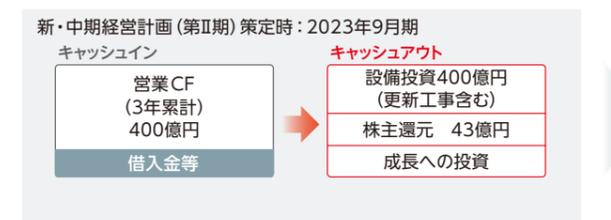
資本コストを意識した経営と重視する財務指標

当社は企業価値を最大化する上で、資本コスト（加重平均資本コスト/WACC）を判断基準とし、財務指標においてはROIC（投下資本利益率）を重視してまいります。現在、当社の資本コストは3%程度であるのに対し、当期のROICは約2%であり、資本コストを下回っています。この状況を改善すべく、2030年までに資本コストを上回るリターンの創出を目指しま

成長投資の推進と中長期的な株主還元の見直し

当社は「ヨコレイ事業ビジョン2030」の目標達成に向けて、成長を見据えた先行投資を積極的に行っています。その過程

キャッシュアロケーションの見直し



には約400億円を見込んでいた設備投資金額は、昨今の建設コストの高騰の影響を受け、当初想定を上回る水準となっております。これに伴い、営業キャッシュ・フローの配分についても見直しを行い、物流センターの新設計画をさらに精査することで、資本効率の向上を図ってまいります。

め、信頼の回復に全力を尽くしてまいります。

決算訂正を行ったものの、当社グループ全体としては堅実な経営成果を挙げることができました。2024年9月期の連結売上高は122,282百万円（前年比2.6%減）となりましたが、営業利益は4,647百万円（同29.5%増）、経常利益は4,808百万円（同16.3%増）と着実に増益を実現しました。親会社株主に帰属する当期純利益は3,933百万円と、前年の損失から黒字に転換しました。

す。また、当社は専門家の協力を得て資本コストの分析を行い、投資判断や資本配分に反映しています。特に、冷蔵倉庫事業と食品販売事業では、事業特性や資本構成が異なるため、より精緻な分析と個別戦略が必要となります。当社としては、ROICベースでの投資判断を徹底し、持続可能な企業価値の向上に努めていきます。

で、一時的にフリーキャッシュ・フローがマイナスになる局面もありますが、これは将来的な収益創出を見据えた戦略的なも

のであり、財務基盤の安定性を損なうものではありません。
また、当社は成長投資の資金を確保した上で株主還元を行っていく方針です。配当は累進配当を基本としつつ、財務

投資戦略

当期の設備投資額は前期比74.1%増の21,554百万円でした。EBITDAは、営業利益、減価償却費ともに増加し、前期比18.1%増の12,012百万円となり、設備投資と収益力強化の好循環が生まれつつあります。

なお、各分野における投資戦略は以下の通りです。

● 冷蔵倉庫事業の競争優位の構築と戦略的投資

当社はこれまで、将来を見据えた冷蔵倉庫への投資を継続的に行ってきました。特に過去10～15年にわたり全国各地に物流センターを新設してきたことは、建築費や人件費が高騰している現在の環境下において、大きな優位性をもたらしています。

冷蔵倉庫は物流インフラに加え、配送網の効率化やドライバーの労働環境改善にも資する社会的インフラの役割もあります。当社の全国ネットワークは、「2024年問題」への対応にも貢献するため、さらなる需要の拡大が期待されています。

一方、財務の健全性確保・格付け維持の観点からは、物流センターの新設計画を改めて精査し、投資スピードの適正化を図る必要があります。これにより、財務の健全性を確保しつつ、成長性も維持できると考えています。

資金調達

当社グループの資金需要のうち、事業活動における運転資金需要は、主として商品仕入のほか、販売費及び一般管理費等

体質の強化を優先しています。将来的には自己株式の取得等も視野に入れ、バランスの取れた資本政策を推進していきます。

● 知的資本と人的資本への重点投資

当社の競争優位性の源泉は、冷蔵倉庫における現場主導のノウハウの蓄積にあります。社員による現場オペレーションの継続は、設備設計や動線効率に反映され、高収益性の確保につながっています。こうした知的資本のさらなる深化を目指し、今後はAIやロボティクスの導入による業務効率化も推進していきます。

また、人的資本への投資としては、食品販売事業におけるスペシャリストの育成や、海外市場の開拓に向けた人材育成を重視しています。出張やOJTを通じて現地市場への感度を高め、グローバル感覚を持った人材を育てていきます。

● DXの高度化とリスク低減

食品販売事業においては、市況のボラティリティが高く、在庫や価格のリスク管理が課題となっています。これに対し、当社はDXの活用により在庫の最適化を図り、経営の安定性を高めていく方針です。システム投資に関しては、自社開発比率が高く、柔軟かつ独自性の高い対応が可能である点も当社の強みです。今後は、データを活用した意思決定支援を進化させ、経営資源の最適配分を支えていきます。

にかかるものであり、投資資金需要は主として冷蔵倉庫の建設及び改修等にかかるものです。

TSR (10年、配当込み)



※ Total Shareholder Return (TSR): 株主総利回り。キャピタルゲインと配当を合わせた総合投資収益率
※ TSRの計算は、横浜冷凍は累積配当額と株価変動により、TOPIXは配当込の株価指数により算出(日本証券取引所データ等により当社作成)
※ グラフの値は、2014年9月末日の終値データを100としてTSRによる時価を指数化したもの(保有期間は2024年9月末日まで)

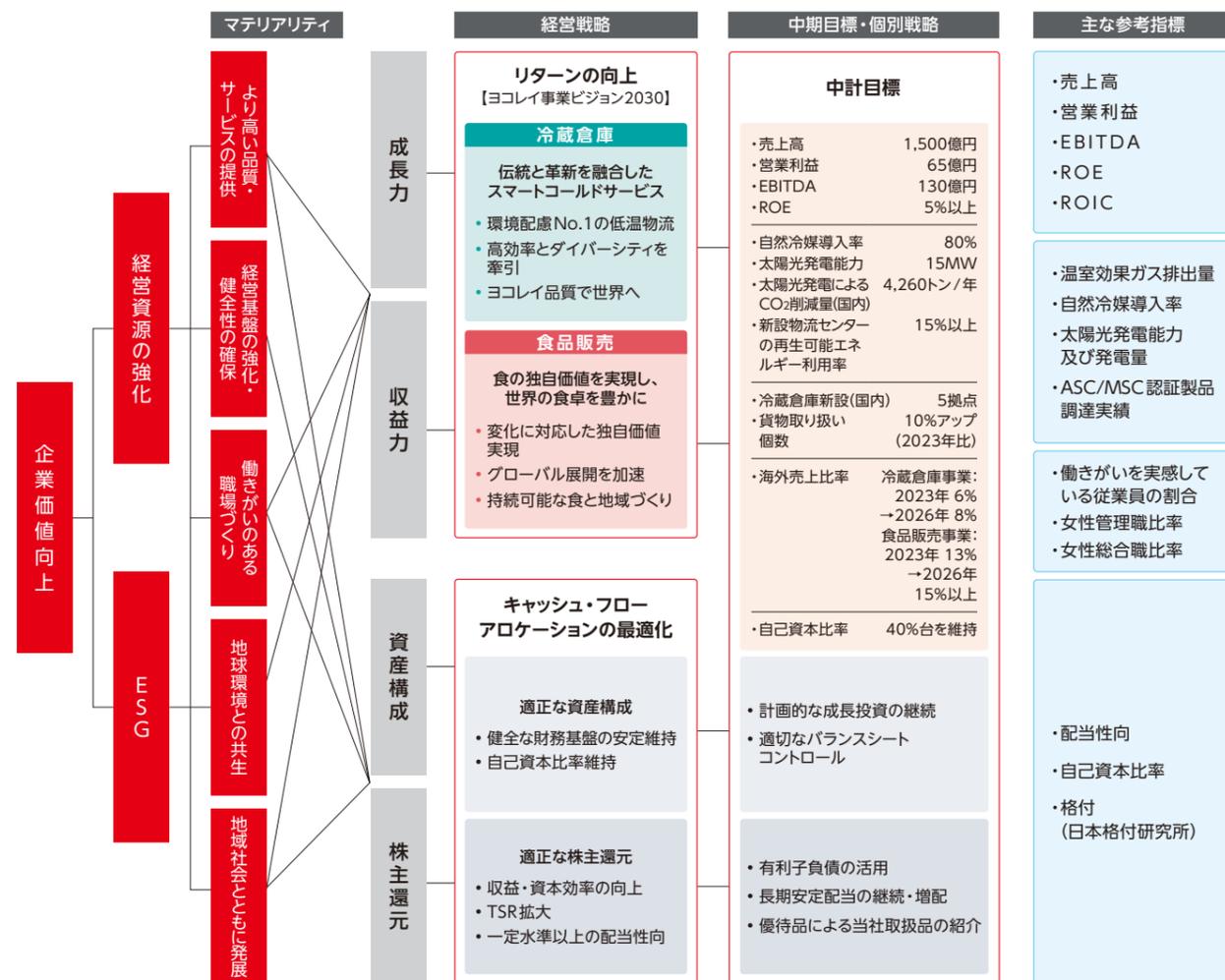
株価パフォーマンス

投資期間	1年	3年		5年		10年	
		累積	年率	累積	年率	累積	年率
横浜冷凍	-19.7%	+15.0%	+4.8%	+3.0%	+0.6%	+43.4%	+3.7%
配当込み TOPIX	+16.6%	+40.5%	+12.0%	+87.9%	+13.4%	+150.8%	+9.6%

当社は当期末において現金及び現金同等物残高3,471百万円を有し、運転資金は営業収入及び短期借入により、投資資金は内部資金及び長期借入金、社債等で調達しています。当期末の長期借入金残高は58,552百万円でした。機動的な資金運用のため、主要取引銀行との間で12,000百万円の

コミットメントラインを確保しています。また、サステナビリティ経営の一環として、2021年に発行したサステナビリティボンド(劣後債)(発行総額100億円、償還日2058年9月27日)は、主要物流センターの建設資金に充当されており、資金調達の多様化に取り組んでいます。

ヨコレイの財務ロジックツリー



株主還元について

当社は業績・財務規律・成長投資等を総合的に勘案し、安定配当・累進配当の継続を基本方針としています。冷蔵倉庫事業は安定的に利益を積み上げていける業種であることから、業績が好調な時も悪化した時も減配の恐れがない累進配当が適切と判断しています。今後も従来の配当性向を維持しつつ、安定的な配当の継続に努めてまいります。

また、自己株式の取得に関しては、現時点では財務基盤の強化を優先課題としておりますが、機動的な資本政策の選択

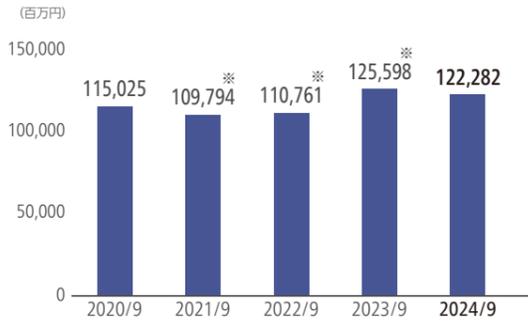
肢の一つとして認識しています。

2024年9月期のTSR(株主総利回り)は、103.0%(配当込みTOPIX187.9%)でした。過去10年間の配当込みのTSRは左図のような結果となっています。当社のTSRは市場平均を下回って推移していますが、中長期的にTSRを改善していけるよう、成長戦略の着実な実行と適正な資本政策を実施していきます。

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

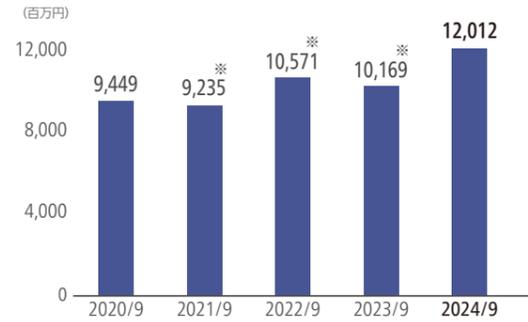
売上高



売上高は122,282百万円(前期比2.6%減)となりました。厳しい経営環境のなか、冷蔵倉庫事業は在庫増加に伴う保管料収入等が伸長し増収となった一方、食品販売事業は減収となりました。

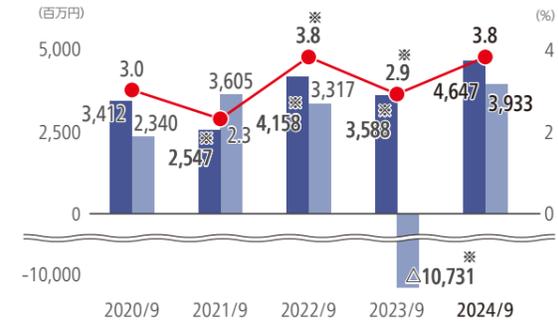
※海外取引先との商品の購入契約および販売契約に係る会計について契約内容の経済的実態を検討し、2024年9月期より収益認識に関する会計基準に準拠した会計処理を行いました。その結果、2021年9月期、2022年9月期、2023年9月期の売上高、EBITDA及び営業利益を遡って訂正しました。

利払前・税引前・減価償却前利益 (EBITDA)



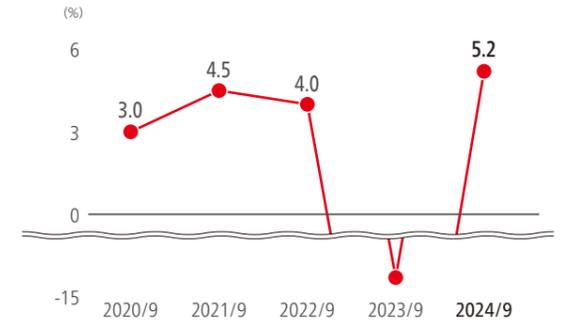
利払前・税引前・減価償却前利益(EBITDA)は、営業利益、減価償却費ともに増加した結果、12,012百万円(前期比18.1%増)となりました。

営業利益/当期純利益*/売上高営業利益率



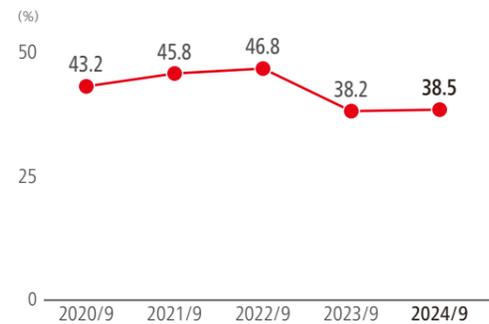
■ 営業利益(左軸) ■ 当期純利益(左軸) ● 売上高営業利益率(右軸)
*親会社株主に帰属する当期純利益
冷蔵倉庫事業の取引拡大による増収及び食品販売事業の利益重視の販売取り組みにより、営業利益は4,647百万円(前期比29.5%増)、当期純利益は3,933百万円(前期は当期純損失10,731百万円)となりました。

自己資本当期純利益率 (ROE)



ROEは5.2%となりました。

自己資本比率



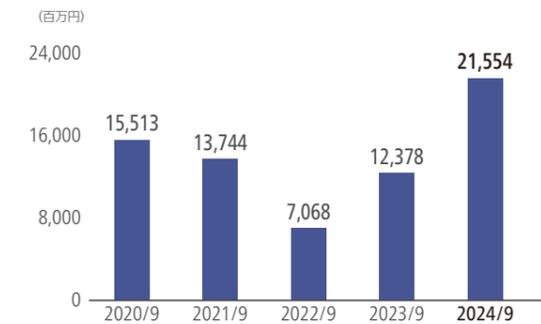
自己資本比率は38.5%と、前期より0.3ポイント上回りました。

配当金/配当性向



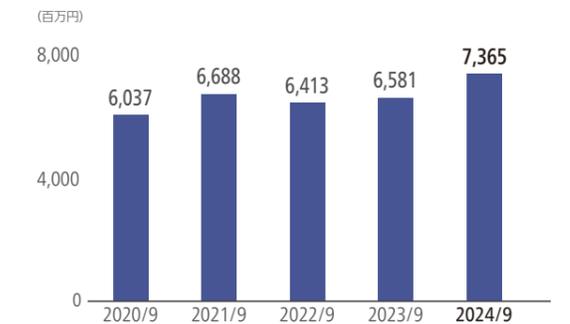
■ 配当金(左軸) ● 配当性向(右軸)
2024年9月期の1株当たり当期純利益は66.79円、年間配当金は24円、配当性向は35.9%となりました。当社は長期安定配当を基本に、期末配当及び中間配当の年2回の配当を行う方針です。

設備投資額



設備投資総額は21,554百万円(前期比74.1%増)となりました。2024年9月期における設備投資の主なものは、当社冷蔵倉庫事業における恵庭スマート物流センター、夢洲第二物流センター、箱崎FACILITY物流センター、十勝フードパレー物流センター、岡山CONNECT物流センター、長岡物流センター(仮称)及び海外事業(ベトナム)のベンルック物流センターの新設にかかるものです。

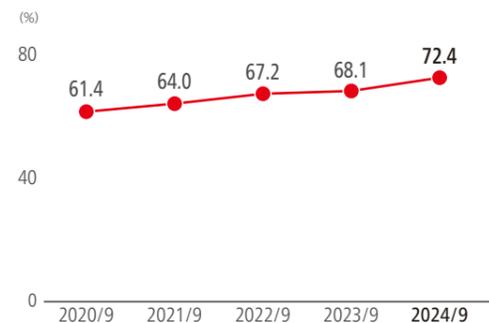
減価償却費



新設事業所の開設に伴い、減価償却費は7,365百万円(前期比11.9%増)となりました。

非財務ハイライト

自然冷媒導入率



2024年9月期の当社の自然冷媒導入率は、恵庭スマート物流センター、夢洲第二物流センター、箱崎FACILITY物流センターの完成により、72.4%となりました。

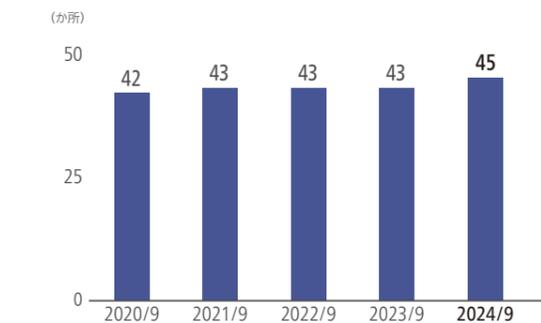
※海外連結子会社、非連結子会社/パックス冷蔵(株)含む。

太陽光発電による発電及びCO₂削減量



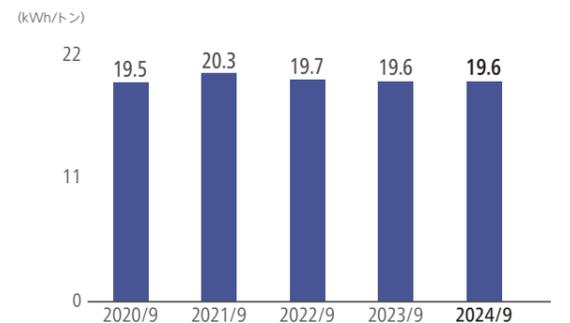
■ 年間発電量(左軸) ● CO₂削減量(国内のみ)(右軸)
現在、国内25か所、海外2か所の物流センターで太陽光発電システムが稼働しています。2024年9月期の年間発電量は1,164万kWh、CO₂削減量に換算すると3,809トンとなりました。

グリーン経営認証拠点数



一定以上の優れた環境への取り組みを実施している事業所として、新設を除く全ての事業所が「グリーン経営認証」を取得しています。

電気使用原単位



電気使用原単位はエネルギー効率の改善を図り、前期比1%減を目標に掲げています。2024年9月期は既存設備の更新や太陽光パネル設置等の省エネへの取り組みを進めましたが、3つの新設冷蔵倉庫の稼働により電気使用量が増加し、前期比横ばいの19.6kWh/トンとなりました。

電気使用原単位: 1トンの貨物を取り扱うために、どれくらいの電気を使ったかを知るための目安で、この数値が低いほどエネルギー効率が良い
1年間の電気使用原単位=年間の電気使用量÷年間の貨物取扱量

冷蔵倉庫事業

■ 事業ビジョン2030のありたい姿

伝統と革新を融合した
スマートコールドサービスをお約束します

3つの指針

- 環境配慮No.1を強みとした低温物流事業のさらなる強化
- 多機能物流センターで高効率とダイバーシティを牽引
- ステークホルダーに選ばれ続けるヨコレイ品質で世界へ

■ 強みと業績

高品質なサービスの提供



貨物にやさしい冷却方式

- 自然対流冷却方式により長期間、高品質な保管が可能(乾燥・冷凍やけ・色あせが起こりにくい)



複合型マルチ物流サービスの提供

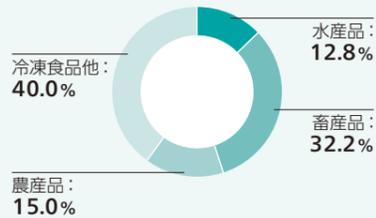
- 1つの物流センターで商品の保管・配送・仕分け・積み替えが可能
- 顧客の環境配慮型経営を支援



社員オペレーション

- 蓄積された商品知識とノウハウ
- 高い技術力
- 効率的なオペレーションで利益を生み出す

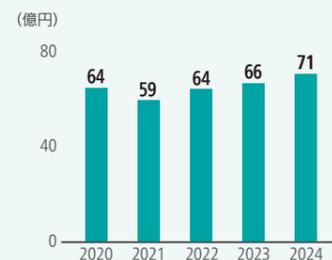
入庫量品目別割合



売上高



営業利益



● 事業の強み

多種多様な食品の保管・物流ニーズに対応できる港湾型、物流型、産地型の3タイプの冷蔵倉庫を全国各地に有しており、近年では、DC(在庫型物流センター)とTC(通過型物流センター)、配送センターの機能を併せ持つヨコレイ独自の複合型マルチ物流サービスの提供を進めています。同サービスにより、食品メーカーや卸会社等の顧客が運送コストや人件費を削減できるだけでなく、輸送距離の短縮によるCO₂排出量削減やドライバー不足への対応も可能となります。

冷蔵倉庫内での貨物積み付け等のオペレーションを基本的に自社社員で行っていることも、他社と差別化された大きな特徴です。知識や技術の蓄積により効率的なオペレーション

を実現しています。この社員オペレーションに加えて、IT技術の活用による自動化・省力化を推進し、生産性・収益性の高い事業の構築を目指しています。

● 2024年9月期連結業績結果

当連結会計年度は増収増益となりました。

前期からの高い在庫水準が続いており、入庫量、出庫量、在庫量いずれも前期を上回り、保管料収入、荷役料収入も大きく増収となりました。これらの増収が、今期竣工した3つの物流センターの減価償却費、立上り経費等のコスト増を吸収し、また、インフレによる物価上昇やコスト増加に対しても料金改定交渉やDX推進による生産性向上に努めた結果、増収増益となりました。

タイの連結子会社THAI YOKOREI CO., LTD.においても、入庫量、出庫量ともに前期を上回り、主要品目である畜産品、乳製品等の取り扱いが増加し、増収増益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高は35,127百万円(前期比10.4%増)、営業利益は7,198百万円(前期比7.6%増)となりました。

■ 新・中期経営計画の課題と見通し

施策	2024年度の活動実績	2025年度の取り組み計画
環境配慮型センターへの加速化	<ul style="list-style-type: none"> ● 「恵庭スマート物流センター」「夢洲第二物流センター」「箱崎FACILITY物流センター」竣工 ● 仙台LC 自然冷媒化 ● 名古屋LC、加須LC、平戸IF 太陽光発電パネル設置 ● 自然冷媒導入率: 4.3pt増の72.4% ● 太陽光発電能力: 1.7MW増の11MW ● 長岡物流センター(仮称)着工 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「ベトナム物流センター」「十勝フードパラー物流センター」「岡山CONNECT物流センター」完成 ● 既存物流センターへの太陽光発電パネル設置 <ul style="list-style-type: none"> - 太陽光発電能力 13MW目標 - 自然冷媒導入率 78%目標
スマートコールドサービスの実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 物流2024年問題の解決に向け、拠点数の増加により(53センター体制)中継冷蔵倉庫不足に対応 ● ITとマテハンの駆使による労働力不足への対応と生産性の向上 <ul style="list-style-type: none"> - トラック予約受付システム 31事業所導入 - RFID (ICタグ)搭載パレットによるパレタイズ運用 13事業所導入 - 移動ラック 24事業所導入 - カーゴナビゲーションシステム 13事業所導入 - RPAによる労働時間創出 22,000時間 ● 通関事業のサービス拡充・営業エリア拡大(名古屋通関部開設) ● 通関士の増員と育成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社初となる完全自動倉庫により省力化・効率化を実現。「ベトナム物流センター」「十勝フードパラー物流センター」 ● 関連会社と連携して中継輸送の取組を拡大し2024年問題に対応 ● 取引先(荷主、運送会社)を巻き込んだ物流網の構築を推進 ● AEO認定制度を活用した通関事業の営業エリアの拡大 ● 日本主要6港のネットワークと当社のノウハウで各種ニーズに対応し、通関業務の一貫扱いサービスを推進
ASEANグローバル展開	<ul style="list-style-type: none"> ● ベトナム現地法人の設立と「ベトナム物流センター」の開設準備 	<ul style="list-style-type: none"> ● ベトナムヨコレイ自動倉庫「ベトナム物流センター」2025年3月稼働

■ 環境配慮型の物流センターを好立地に続々新設

当社は、ヨコレイ サステナビリティビジョン2030におけるマテリアリティの1つ「地球環境との共生」に基づき、環境に配慮した最新鋭の次世代型冷蔵倉庫の新設を進めています。

「箱崎FACILITY物流センター」を竣工

2024年4月、福岡県東区箱崎ふ頭に「箱崎FACILITY物流センター」を竣工しました。当センターは主要設備として、入出庫作業を効率的に行える電動式移動ラックや、外気にさらされずに貨物の入出庫が可能となるエアシェルターを備えています。また、省エネ・環境に配慮した設備として、高天井人感センサー照明設備や太陽光発電設備などを導入し、BCP対策にも注力しています。当センターは、近隣の福岡ISLAND CITY物流センターと福岡物流センターとの情報共有による物流ネットワークを活かして、冷凍食品をはじめとした多種多様な貨物への対応が可能となりました。



「箱崎FACILITY物流センター」外観

「長岡物流センター(仮称)」を着工

2024年7月、新潟県長岡市に「長岡物流センター(仮称)」を着工しました。以前より北信越地区の営業冷蔵倉庫(収容能力)が少ないこと、また能登半島地震を機に国内のBCPの観点からサプライチェーン強化も含め、日本海側初となる当センターの新設を決定しました。2026年夏に竣工予定で、他センター同様にBCP対策も万全を期した、ヨコレイの北信越地区の要としての役割を果たしてまいります。



「長岡物流センター(仮称)」(完成予想図)

「スワンナプーム物流センター(仮称)」を起工

2024年11月、タイのサムットプラカーン県アジア工業団地に「スワンナプーム物流センター(仮称)」を起工しました。2027年春に竣工予定です。スワンナプーム国際空港とのアクセスも良く、将来的に大手食品メーカーの集積も期待される立地であり、次の時代を見据え「タイ物流変革」として日本国内同様の高性能、省力化、省人化に特化した設備を導入します。完成後はタイ国内4拠点8棟13万1,000トンの連携を強化し、タイのさらなるコールドチェーンを担う低温物流倉庫として期待されています。



「スワンナプーム物流センター(仮称)」(完成予想図)

食品販売事業

■ 事業ビジョン2030のありたい姿

お客様とともに食の独自価値を実現し、生産者に寄り添い守り、世界の食卓を豊かにします

3つの指針

- ・過去から脱却し時代の変化に対応し、お客様とともに独自価値を実現
- ・あらゆる資源を活用し、グローバル展開を加速
- ・持続可能な食と地域づくりの実践を強みにした事業展開

■ 強みと業績

国内、海外の産地から高品質な食品を調達

仕入から国内外販売まで一貫通貫で対応

当社は上場企業で唯一、国内の主要漁港11か所で買参権を保有しています。それにより市場での買付から凍結、保管、国内外への販売まで一貫通貫の仕組みを構築しています。

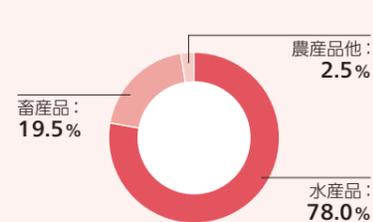


Hofseth Aqua ASの所有するサーモントラウト養殖場

海外戦略の強化

当社は創業以来の水産物の取り扱いの強みを活かし、海外戦略を強化しています。ASEAN地域での取引のハブとなるタイに拠点を有しているほか、ノルウェーやペルー等のパートナー企業からの調達ルートを確認しています。

品目別売上高構成比



売上高



営業利益



※海外ビジネスパートナーとの商品の購入契約及び販売契約に係る会計について契約内容の経済的実態を検討し、2024年9月期より収益認識に関する会計基準に準拠した会計処理を行いました。その結果、2021年9月期～2023年9月期の売上高及び営業利益を遡って訂正しました。

● 事業の強み

ヨコレイの食品販売事業の強みは、全国の主要産地及び消費地に営業所を展開し、国内、海外の産地から高品質な食品を仕入れる調達力にあります。東北、九州の主要漁港11か所で買参権(市場でセリに参加できる権利)を保有しており、市場での買付からソーティングスポットでの凍結、冷蔵倉庫での保管、国内外への販売までを自社で一貫して行える仕組みを構築しています。プライム上場企業の中で買参権を保有しているのは、唯一ヨコレイのみです。現在は、市況の影響を受けにくい事業モデルの確立に向けてBtoCビジネスの強化を進めており、市場で買い付けた高品質な魚を使用した自社オリジナルブランド製品の開発・販売にも取り組んでいます。海外

事業では、ノルウェーやペルーのパートナー企業からサーモンやイカ等の高品質な商品を安定的に調達して国内外へ販売しており、販路の拡大及び取扱量数量の増加に注力しています。

買参権を保有している国内主要漁港ネットワーク



● 2024年9月期連結業績結果

当連結会計年度は減収増益となりました。

水産品は、主力の鮭鱒は減収ながら増益、イワシ、アカウオは取扱数量も増え増収増益、また前期相場下落で利益率を落としたエビ、魚卵も利益率が回復し、水産品全体では利益重視の販売取り組みにより、減収ながら増益となりました。

畜産品は、インバウンドや外食向け需要回復により、ポーク、チキンが増収増益となりました。ビーフは国内需要の低

迷により取扱量が減少し減益となりましたが、全体では増収増益となりました。

農産品は高温障害により、作物が順調に育たず取扱量は減少しましたが、主力商材のイモ類が牽引し、前年並みの利益を確保しました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高87,095百万円(前期比7.1%減)、営業利益1,473百万円(前期比53.3%増)となりました。

■ 新・中期経営計画の課題と見通し

施策	2024年度の活動実績	2025年度の取り組み計画
収益性向上のための構造改革	<ul style="list-style-type: none"> 販売事業本部直下に広域に活動する営業部隊を設置し、組織を横断した販売活動を推進 DXにより全社の営業データを見える化し、在庫管理の徹底やコストの最適化、営業支援の推進 生産効率の向上及びコスト削減のため国内委託加工会社を一元管理 	<ul style="list-style-type: none"> プロフェッショナル人材の育成 全社の営業データ見える化を継続し、戦略的な販売を推進 意思決定の迅速化を図るため、販売事業本部の機能を拡充し、効率的な営業を支援
事業品・全社取組商材の販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> 販売推進事業部傘下に国内並びに海外販売推進室を設置し、国内及び海外の商圏を開拓 事業品及び全社取組商材の販売拡大を継続 量販店の開拓及び既存顧客との取引深耕を継続 	<ul style="list-style-type: none"> 大西洋サバの一次加工品を全社で拡販 ホタテや十勝産の農産品をはじめとした北海道産の農産品を強化 仕入先との同行商談による提案型営業を推進し、販売先の扱い商材を拡大
独自商品と販売網の開発	<ul style="list-style-type: none"> 買参権を活かした前浜水揚げ商材による簡便食品、医療食等の開発・販売拡大(メーカー機能の強化) 公式オンラインショップでの一般消費者向け販売を本格的にスタート プリを中心として養殖魚の製品販売強化に向け、設備増強に着手 大分県に事務所を設置し、四国地方も視野に入れ、養殖魚の取扱いを強化 茨城県の養殖産業創出事業でサバの出荷を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 買参権を活かした前浜水揚げ商材による簡便食品、医療食等の開発・販売拡大を継続 一次加工品のラインナップを順次拡大(ホッケ、アカウオなど) 養殖サバのビジネス化推進
海外における販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> 農畜産品の販売開始に向けた準備に着手 既存商圏での販売を強化 海外取引先の販路を活用して、欧州・北米市場を新規開拓 養殖プリ等の加工製品の日本食レストラン向け市場を新規開拓 	<ul style="list-style-type: none"> 海外取引先の販路を活用した欧州・北米市場の新規開拓を継続 全社取組商材の一次加工品など独自商材をタイ国内で販売 ベトナムの販売先及び輸出向け加工場を開拓 養殖プリ(世紀生産品)の北米向け輸出を加速

■ 事業品・全社取組商材の販路拡大に向けた取り組み

当社では、全国各地の漁港で保有している買参権を活かして高品質な原料を調達し、自社凍結加工品や自社ブランド商品の強化を通じて利益率の向上を目指します。

自社凍結加工品の取り扱い強化

当社は買参権を所持している強みを活かした前浜水揚げ商材の自社凍結加工品に注力しています。国内の自社ソーティングスポットにおいて凍結された製品を国内だけではなく、北米やASEAN地区などのニーズが増加している地域での販売を強化していきます。



自社ブランド商品の拡大

当社は原料調達力を活かし、主力の原料販売だけでなく、サバやホッケ、アカウオ等の北方凍魚などの一次加工品を取り扱っています。こうした全社取組商材や事業品の販路拡大をめざし、自社ブランドの簡便食品や刺身などの独自商品と販売網の開発に注力しています。



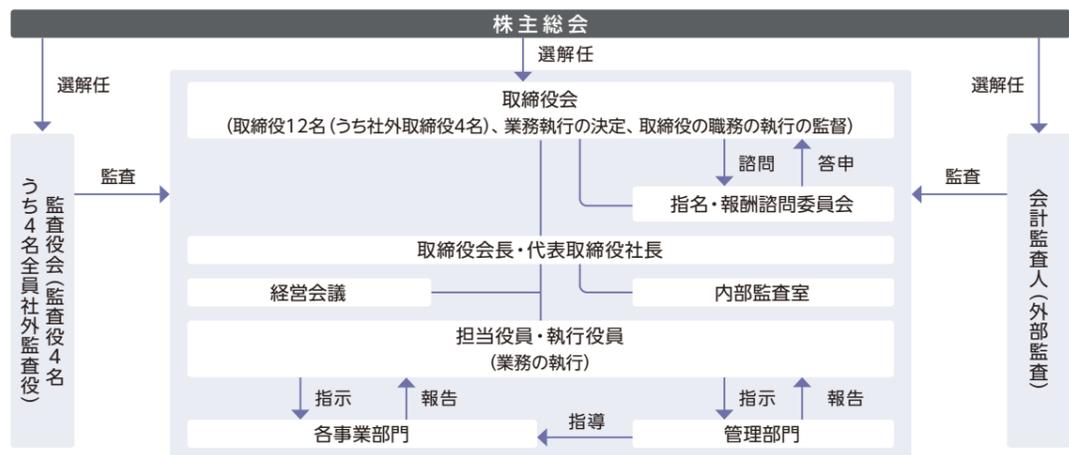
宮崎県産養殖ウナギの自社国産ブランド「三つ葉亭」

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、様々なステークホルダーからの信頼に応え、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。また公正かつ透明性の高い経営の実現も併せて目指し、意思決定の迅速化、チェック機能の強化を図り、コーポレートガバナンスの充実に努めています。また、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を採用しています。

コーポレートガバナンス体制図



取締役関係	
定款上の取締役の員数	15名
定款上の取締役の任期	2年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	12名
選任している社外取締役の人数	4名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	4名

社外役員数	
社外取締役	4名
社外監査役	4名

当社グループの取締役12名のうち、4名が社外取締役、監査役は4名全員が社外監査役です。社外の視点を取り入れながら健全な経営を行っています。

取締役会の実効性分析・評価

当社は、取締役会のさらなる機能向上を図るため、毎年、全取締役を対象にアンケートを実施し、その結果から認識された課題等について取締役会にて議論し、取締役会の実効性に関する分析・評価を行っています。当期は2024年8月に実施しました。その結果、当社の取締役会は概ね適切に運営されており、取締役会の実効性は確保されていると評価しました。引き続き、取締役会のより高い実効性の確保に向けて、継続的に実効性の評価を行うとともに、資料の早期配布、大局的な見地からの活発な議論を進めてまいります。

取締役会・指名・報酬諮問委員会などの開催実績

開催年月日	開催実績	審議内容
2023年10月31日	取 監	予実・財務関連、指名・報酬関連、取締役会実効性関連、株主総会関連、予算関係、事業関連、個別案件
2023年11月14日	取 監 指	予実・財務関連、指名・報酬関連、人事、個別案件
2023年11月24日	監	予実・財務関連、指名・報酬関連、株主総会関連、内部統制関連、コンプライアンス関連、投資有価証券関連、決算関連、配当関連、事業関連、個別案件
2023年11月29日	取	予実・財務関連、指名・報酬関連、サステナビリティ関連、監査関連、事業関連、個別案件
2023年12月22日	取 監 指	予実・財務関連、指名・報酬関連、個別案件
2024年 1月29日	取 監	予実・財務関連、人事、事業関連、個別案件
2024年 2月28日	取 監	予実・財務関連、事業関連、個別案件
2024年 3月28日	取 監 指	予実・財務関連、指名・報酬関連、事業関連、個別案件

開催年月日	開催実績	審議内容
2024年 4月26日	取 監	予実・財務関連、事業関連、個別案件
2024年 5月14日	取 監	予実・財務関連、決算関係、配当関連、人事、事業関連、個別案件
2024年 6月25日	取 監	予実・財務関連、コンプライアンス関連、人事、事業関連、個別案件
2024年 7月30日	取 監	予実・財務関連、取締役会実効性関連、事業関連、個別案件
2024年 8月28日	取 監	予実・財務関連、サステナビリティ関連、事業関連、個別案件
2024年 9月27日	取 監	予実・財務関連、投資有価証券関連、人事、事業関連、個別案件

取 取締役会 監 監査役会 指 指名・報酬諮問委員会

独立社外取締役の独立性判断基準及び資質

当社は、東京証券取引所の独立性基準を基に、当社独自の「社外役員独立性基準」を定め、この独立性基準を満たす者を独立役員候補者として選定いたします。

独立役員関係

独立役員として社外取締役である酒井基次氏、堀合洋祐氏、本田光宏氏及び坂本順子氏の4名、同じく独立役員として社外監査役である井上啓造氏、宗像久男氏及び市川裕介氏の3名が、それぞれ第77期定時株主総会（2024年9月期）において選任されております。

氏名	選任理由
酒井 基次 氏	全国農業協同組合連合会で要職を歴任したことによる豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般に有用な意見をいただけると判断しております。
堀合 洋祐 氏	公認会計士としての豊富な経験及び企業財務に関する十分な知見から、取締役会等において経営全般に対する有用な意見、助言等をいただけると判断しております。
本田 光宏 氏	国税庁で税務の要職を歴任し、現在は筑波大学大学院教授等として活躍されています。その豊富な経験と見識から、取締役会等において経営全般に対する有用な意見、助言等をいただけると判断しております。

氏名	選任理由
坂本 順子 氏	教育者としての豊富な実績を持ち、また、弁護士としての幅広い知見と経験を活かし、様々な視点で取締役会等において経営全般に対する有用な意見、助言等をいただけると判断しております。
井上 啓造 氏	企業経営や監査に携わった経験から経営者の業務執行に対する監視機能を果たすことが期待できると判断しております。
宗像 久男 氏	防衛庁（現 防衛省）において陸上幕僚副長、東北方面総監等の要職を歴任しており、豊富な危機管理に関する経験及び見識を当社の監査体制に反映していただけると判断しております。
市川 裕介 氏	エムエステイ保険サービス（株）において支社長、総務部長等の要職を歴任し、（株）アイネットにおける常勤監査等委員としての豊富な経験と見識から、取締役の職務執行を適切に監査いただけると判断しております。

後継者計画

当社は、経営理念に基づき将来の発展を見据えた経営戦略を確実に実現できる、経営陣幹部の育成を最重点課題と認識しています。今後、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬諮問委員会において審議を行い、育成方針及び後継者育成プランの策定等に関し議論を深めていきます。

指名・報酬諮問委員会

取締役会の監督機能と説明責任を強化するとともに審議の充実を図るため、取締役会の諮問機関として、過半数が独立社外取締役で構成される「指名・報酬諮問委員会」を2019年10月25日に設置しています。当諮問委員会は、取締役及び監査役の選解任に関する事項及び報酬等について審議した内容を取締役会に対して答申し、取締役及び監査役の指名・報酬等に関する手続の公正性、透明性及び客観性を担保しています。

取締役報酬関係

当社の取締役の報酬額は、株主総会で決議された報酬額の範囲内で、取締役会が、過半数が独立社外取締役で構成される指名・報酬諮問委員会に諮問し、その答申結果に基づき取締役会において決定しております。取締役の報酬等は、固定報酬となる「基本報酬」と単年度業績を反映した「業績連動賞与」、中長期的業績を反映できる「譲渡制限付株式報酬」から構成されており、目標を達成した場合、金銭報酬である「基本報酬」、「業績連動賞与」、非金銭報酬である「譲渡制限付株式報酬」の割合は、6:2:2を目安に設定しております。なお、社外取締役及び監査役の報酬は、固定報酬である「基本報酬」のみとしております。

政策保有株式

1. 政策保有株式に関する方針

当社は、取引関係の維持・強化などを通じ、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながると判断できる場合に限り、保有することとしております。

2. 保有合理性の検証

当社は、政策保有株式について、定期的に保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、取締役会にて中長期的な経済合理性や将来の見通しを検証しております。戦略的に保有の意義が希薄化した株式は順次売却してまいります。なお、当連結会計年度末純資産79,871百万円に対し、投資有価証券43,239百万円(非上場株式を含む)と高比率となっておりますが、このうち32,704百万円(非上場株式を含む)は、食品販売事業の重要な海外事業パートナーの株式であり、戦略上保有するものです。

コーポレートガバナンスに関する詳細は「コーポレートガバナンス報告書」をご覧ください。
<https://www.yokorei.co.jp/csr/governance/corpgovernance/pdf/governance.pdf>

取締役、監査役、執行役員 (2025年2月17日現在)

取締役

取締役会長 吉川 俊雄

所有する当社の株式数 206千株*
取締役会への出席回数(出席率):13回/13回中(100%)

1968年 4月 当社入社
1992年 9月 当社札幌営業所長
1992年12月 当社取締役 札幌営業所長
1996年12月 当社常務取締役 総務部長
2003年12月 当社代表取締役社長
2015年12月 当社代表取締役会長
2023年12月 当社取締役会長 (現在)

代表取締役社長 古瀬 健児

所有する当社の株式数 42千株*
取締役会への出席回数(出席率):13回/13回中(100%)

1986年 4月 当社入社
2001年10月 当社佐世保営業所長
2015年 7月 当社九州グループ統括部長 兼 九州営業部長
2015年12月 当社執行役員 九州グループ統括部長
2018年 9月 当社執行役員 内部監査室長
2019年12月 当社取締役 国内産地販売グループ統括部長 兼 東日本事業部長 兼 北海道事業部長
2021年10月 当社取締役 管理本部長 兼 AEO総括管理室長 兼 中期経営計画推進副委員長
2023年 5月 当社取締役 管理本部長 兼 広報IR部長 兼 気候関連担当 中期経営計画推進副委員長
2023年12月 当社代表取締役社長 (現在)

常務取締役 越智 孝次

所有する当社の株式数 49千株*
取締役会への出席回数(出席率):13回/13回中(100%)

1984年 4月 当社入社
2009年12月 当社執行役員、(株)アライアンスシーフーズ出向 同社常務取締役
2011年12月 当社取締役、(株)アライアンスシーフーズ出向 同社取締役副社長
2016年10月 当社取締役 京浜ブロック長
2017年 4月 当社取締役 管理本部副本部長 兼 総務人事統括部長 内部統制、コンプライアンス、関係会社管理担当
2019年 4月 当社取締役 管理本部長 関係会社管理担当
2019年12月 当社取締役 販売事業本部長
2021年12月 当社常務取締役 販売事業本部長
2023年12月 当社常務取締役 冷蔵事業部門担当 兼 海外冷蔵事業推進担当 (現在)
2025年 1月 当社常務取締役 内部監査室長 (現在)

常務取締役 吉川 尚孝

所有する当社の株式数 30千株*
取締役会への出席回数(出席率):13回/13回中(100%)

1998年 7月 当社入社
2011年 4月 当社横浜物流センター所長
2017年12月 当社執行役員 総務人事統括部長
2019年12月 当社取締役 総務人事統括部長 兼 投融資部長 兼 国内投融資管理室長
2020年 5月 当社取締役 投融資部長 兼 海外事業部長
2021年10月 当社取締役 販売事業副本部長 兼 事業総合企画部長 兼 広域販売事業部長
2022年 4月 当社取締役 販売事業副本部長 兼 販売事業戦略本部長 兼 広域販売グループ統括部長 兼 広域販売事業部長
2023年12月 当社常務取締役 事業総合企画本部長 兼 販売事業本部長 中期経営計画推進副委員長 (現在)

取締役 岡田 洋

所有する当社の株式数 23千株*
取締役会への出席回数(出席率):13回/13回中(100%)

1996年 4月 当社入社
2011年 4月 当社名古屋物流センター所長
2017年12月 当社執行役員 京浜ブロック長 兼 東京羽田物流センター開設準備委員長
2019年12月 当社取締役 ノルウェー事業担当
2020年 5月 当社取締役 海外戦略室長 (ノルウェー駐在)
2023年12月 当社取締役 販売推進事業部統括部長 兼 販売戦略管理部長 (現在)

取締役 池田 浩人

所有する当社の株式数 20千株*
取締役会への出席回数(出席率):13回/13回中(100%)

1983年 9月 当社入社
2002年10月 当社鳥栖工場工場長
2011年12月 当社執行役員 阪神・中京・東海ブロック長 兼 北港物流センター所長
2015年12月 当社取締役 関東ブロック長 兼 幸手物流センター開設準備委員長
2017年12月 当社参与 長崎冷凍工場長付
2019年12月 当社執行役員 九州ブロック長
2023年 3月 当社執行役員 国内産地販売グループ統括部長 兼 東日本事業部長 兼 東日本事業活性化担当
2023年12月 当社取締役 国内産地販売グループ統括部長 兼 東日本事業部長 兼 東日本事業活性化担当
2024年10月 当社取締役 国内産地販売グループ統括部長 (現在)

取締役(社外) 酒井 基次

所有する当社の株式数 7千株*
取締役会への出席回数(出席率):13回/13回中(100%)

2005年 7月 全国農業協同組合連合会本所 コンプライアンス・業務監査部部长
2006年 1月 同会監事監査事務局局長
2008年10月 (株)全農ビジネスサポート 常勤監査役
2014年 6月 同社常勤監査役 退任
2015年12月 当社取締役 (現在)
2024年 5月 認定特定非営利活動法人 経営支援NPOクラブ副理事長 (現在)

取締役(社外) 坂本 順子

所有する当社の株式数 1千株*
取締役会への出席回数(出席率):13回/13回中(100%)

1995年 4月 東京都荒川区立第一日暮里小学校に赴任
2011年 9月 司法試験合格
2012年12月 六田法律事務所 (現 六田・坂本法律事務所) 入所
2016年 6月 綿半ホールディングス(株) 社外監査役
2018年 4月 東京家庭裁判所調停委員 (現在)
2021年 6月 綿半ホールディングス(株) 社外取締役 (現在)
2021年12月 当社取締役 (現在)

取締役 星野 義明

所有する当社の株式数 14千株*
取締役会への出席回数(出席率):13回/13回中(100%)

1985年 4月 当社入社
2009年 1月 当社総務部長
2014年11月 当社山内物流センター所長
2015年 7月 当社畜産事業部長
2016年 4月 ダイアモンド十勝(株) 出向 同社取締役副社長
2019年12月 当社執行役員 ダイアモンド十勝(株) 出向 同社取締役副社長
2023年12月 当社取締役 ダイアモンド十勝(株) 取締役副社長 (現在)

取締役 吉田 郷

所有する当社の株式数 5千株*
取締役会への出席回数(出席率):13回/13回中(100%)

2019年 4月 第一生命保険(株) 支配人神奈川営業局長
2022年 4月 当社入社
2022年12月 当社執行役員 総務人事統括部長
2023年12月 当社取締役 管理本部長 兼 総務人事統括部長 気候関連担当 中期経営計画推進副委員長
2025年1月 当社取締役 管理本部長 兼 人事部長 兼 人材開発センター長 気候関連担当 中期経営計画推進副委員長 (現在)

取締役(社外) 本田 光宏

所有する当社の株式数 2千株*
取締役会への出席回数(出席率):13回/13回中(100%)

1984年 4月 国税庁入庁
2010年 7月 高松国税局総務部長
2012年 7月 筑波大学大学院ビジネス科学研究群教授 (現在)
2013年 5月 TOMA税理士法人国際税務顧問 (現在)
2016年 3月 ロードンディー・ジュー(株) 社外監査役 (現在)
2017年 4月 公益財団法人租税資料館研究助成等選考委員(現在)
2018年 6月 ユアサ商事(株) 社外監査役 (現在)
2021年 6月 税理士法人山田&パートナーズ税務顧問 (現在)
2021年12月 当社取締役 (現在)

取締役(社外) 堀合 洋祐

所有する当社の株式数 2千株*
取締役会への出席回数(出席率):13回/13回中(100%)

1980年10月 新光監査法人入所
1988年 7月 太田昭和監査法人移籍
1989年 3月 公認会計士堀合事務所開業 (現在)
2020年12月 当社取締役 (現在)

監査役

常勤監査役(社外) 井上 啓造

所有する当社の株式数 3千株*
取締役会への出席回数(出席率):13回/13回中(100%)

2008年 1月 全国農業協同組合連合会 本所経理部部长
2010年 1月 同会本所業務監査部部长
2012年 6月 全農物流(株) 常勤監査役
2018年 6月 (株)全農ビジネスサポート 代表取締役社長
2020年12月 当社監査役 (現在)

常勤監査役(社外) 奥田 康一郎

所有する当社の株式数 0株*
取締役会への出席回数(出席率):-

2016年 6月 農林中央金庫 総務部副部長
2017年 7月 同JA/バンク 企画推進部副部長
2018年 4月 同高松支店長
2021年 7月 同食農金融部長 (現在)
2025年 2月 当社監査役 (現在)

監査役(社外) 宗像 久男

所有する当社の株式数 4千株*
取締役会への出席回数(出席率):13回/13回中(100%)

2003年 3月 防衛庁 陸上幕僚監部防衛部長
2006年 8月 防衛庁 陸上幕僚副長
2007年 7月 防衛省 東北方面総監
2009年10月 (株)日本製鋼所 顧問、公益社団法人自衛隊家族会理事 (現在)
2018年 4月 当社参与 長崎冷凍工場長、至誠館大学東京キャンパス非常勤講師
2020年12月 (株)パナグループ 顧問 (現在) 当社監査役 (現在)

監査役(社外) 市川 裕介

所有する当社の株式数 0株*
取締役会への出席回数(出席率):-

2011年 4月 エムエスティ保険サービス(株) 東京営業第5部長
2013年 4月 同中部東支社長
2014年10月 同総務部長
2020年 6月 (株)アイネット 社外取締役(常勤監査等委員)(現在)
2025年 2月 当社監査役 (現在)

取締役及び監査役のスキルマトリクス

取締役及び監査役が備えるべきスキル(知識・経験・能力等)の分野を特定しており、各人に対して特に期待する分野は以下の通りです。

	氏名	企業経営	法務・内部統制	危機管理	人事・人材	財務会計・税務	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	海外事業
取締役会長	吉川 俊雄	●	●	●	●	●	●	●	●
代表取締役社長	古瀬 健児	●	●	●	●	●		●	
常務取締役	越智 孝次	●	●		●		●	●	
常務取締役	吉川 尚孝		●		●		●	●	●
取締役	岡田 洋	●					●		●
取締役	池田 浩人						●	●	
取締役	星野 義明		●					●	
取締役	吉田 郷		●		●				
取締役(社外)	酒井 基次		●						
取締役(社外)	堀合 洋祐					●			
取締役(社外)	本田 光宏					●			
取締役(社外)	坂本 順子		●						
常勤監査役(社外)	井上 啓造	●	●						
常勤監査役(社外)	奥田 康一郎		●			●			
監査役(社外)	宗像 久男			●					
監査役(社外)	市川 裕介		●			●			

※所有する当社の株式数は2025年1月6日現在の数値です。

■ 社外取締役メッセージ



社外取締役 坂本 順子

当社では、「会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である」との経営理念のもと、「ヨコレイ事業ビジョン2030」の実現に向け、新・中期経営計画の第Ⅱ期（2023年10月～2026年9月）を迎えて多様な施策に取り組んでいます。

第Ⅱ期の全体方針は「繋ぐ力」です。第Ⅰ期の「創る力」を土台に、「人とおいしさのあいだに」あるヨコレイとして、お客様、生産者様、株主様、地域社会、社員や社内の各部門を繋ぎ、食と人との間を繋ぐ役割を果たそうとするものです。気候変動をはじめとする環境問題やコストの増加、労働力不足や物流問題など、外部環境が目まぐるしく変化する中で、当社がこれまで培ってきたネットワークを活かし、相互の繋がりをより一層大切にしながらともに成長しつつ、次のステージに向かおうとしています。

社外取締役は、折に触れて、各地の事業所を訪問する機会をいただいています。冷凍倉庫事業では、「伝統と革新を融合したスマートコールドサービスをお約束します」とのビジョンを掲げていますが、各所を訪れる中で、蓄積されたノウハウに根差した確実な業務遂行に加え、IT化や省力化も随所

に取り入れられてきていると感じます。環境配慮型物流センターの新設も進んでおり、スマートコールドサービスの着実な実現とともに、今後、さらにヨコレイ品質のグローバルな展開にもご期待いただきたいと思います。

また、当社は「食」を人々に届けるという重要な任務を担っています。食品販売事業では、「お客様とともに食の独自価値を実現し、生産者に寄り添い守り、世界の食卓を豊かにします」とのビジョンのもと、事業品・全社取組商材の販路拡大や独自商品と販売網の開発などの施策を通し、広く美味しさを届ける取り組みを進めているところです。食はまさに生活の基盤です。一消費者として、店頭に並ぶヨコレイロゴの商品を見るたび嬉しく思いますと同時に、食に携わることの意義や重みを感じています。

こうした最新の機器も新たな取り組みも、それを駆使し、展開するのはやはり「人」です。私は現在、法曹界に身を置いているのですが、ロースクールに進学するまで、公立小学校の教員として勤務してきました。その経験から、教育は一朝一夕に成るものではなく、懸命に子どもたちに伝えた言葉や思いが結実するのは、遠い将来となることもあると学びました。言い換えれば、人を育てる時間は未来を創る時間でもあります。多様な能力を活かし、縦横のつながりを大切にしながら、各々のライフステージで生き生きと活躍できる環境や働きやすい職場を構築していくことは、これからますます企業に求められることでしょう。事業所訪問では、女性の活躍する様子にも触れて頼もしく思いました。時間を要するかもしれませんが、未来につながる人財育成は、経営基盤を深化させ、企業としての成長・発展を促進させるものと考えています。

同時に、日々の適正な業務執行には、平素からのリスク管理や全社的なコンプライアンス意識の醸成が不可欠です。取締役会では、直近の成果や課題のみならず、中長期的な観点からも協議をしていますが、素朴な疑問であっても共有し、社外取締役も自由に発言できる環境が整っていると思います。今後も取締役会のモニタリング機能・ガバナンス機能の重要性を十分認識しながら、異業種を経験してきた社外取締役としての視点に加えて、素朴な一消費者の目線も大切にしつつ、第Ⅲ期、そして次世代につながる事業展開や施策推進に貢献できますよう努めてまいります。

■ コンプライアンス&リスクマネジメント

■ 内部統制システムの整備状況

当社は、社是並びに経営の基本方針に則った「行動規範」を定め、その精神を役員はじめ全従業員が共有し、将来にわたり伝達していくことにより、法令遵守と社会倫理の遵守を全ての企業活動の前提とすることの徹底を図っております。

代表取締役は、コンプライアンス担当取締役をコンプライアンス体制に係る取り組みを横断的に統括する責任者として任命し、管理本部がコンプライアンス体制の整備と問題点の把握などに努めるとともに、役職員の教育等を行っております。また、各業務担当取締役は、各業務固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策の具体化に努めております。なお、「財務報告に係わる内部統制」の体制整備をはじめ、内部統制を更に強化する目的で、「内部統制システム整備に関する基本方針」を定めており、2021年11月25日開催の取締役会において、その一部の改定を決議しております。

監査役及び内部監査室は、管理本部と連携し、コンプライアンスの状況を調査して取締役会に報告し、取締役会は定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

また、内部統制システムの整備の一環として、部門における遵守すべき法令及び事業に影響を与えるリスクを特定し、必要な対策を立案又は指示する「内部統制委員会」を設置しております。

当社の内部統制システムの基本方針は下記サイトをご覧ください。

<https://www.yokorei.co.jp/csr/governance/corpgovernance/pdf/naibutose.pdf>

■ 内部通報制度

当社は、法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、「ヨコレイグループ内部通報・相談窓口」を当社の総務部・人事部に設置し未然防止に努めています。また、これらの報告、相談を行った者（情報提供者）がそれにより不利益を受けることがないよう、会社は内部通報処理規程に基づき最善の配慮を行うよう定め、情報提供者の保護を図っています。2024年度は、上記の通報窓口で4件（2023年度は9件）の相談を受け付けるとともに、適切な対応を取っており、安心してアクセスできるホットラインとして機能しています。

■ リスクマネジメントについての考え方

当社の事業を取り巻くリスクについて、未然防止及び発生時の損害を最小限に抑えるリスクマネジメントを推進しています。代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会が定期的に（年4回）開催され、全社リスクの把握と適切な対応を審議し、取締役会に報告しています。リスクマネジメント委員会の設置は2025年1月29日開催の取締役会において決議しております。また、当社のリスク管理システムはISO31000他のフレームワークを適宜参照して整備を行っています。

リスク管理基本方針

- (1) 基本目的
リスク管理の目的は、企業活動に直面する各種リスクによる人的・物的等の経営資源の損失を低減させ、緊急事態発生時には、迅速な復旧を可能にし、また、再発防止をおこない、経営の健全性と収益を確保していくことにあります。
- (2) 行動指針
 - ✓ リスクに対する意識を高め、リスクの未然防止と対応能力の継続的な改善を図っていく。
 - ✓ 経営資源の保全と適切な配分により、経営の健全性と収益の確保を図っていく。
 - ✓ 従業員と家族の安全及び健康の維持を図っていく。
 - ✓ 緊急事態発生時の対応は、人道的及び社会的な視点を優先し復旧を図る。
 - ✓ リスクマネジメントを通じて、会社の社会的評価を高める。
 - ✓ リスクに関連する社会的要請をリスクマネジメントに反映させる。

リスクマネジメントに関する詳細は下記サイトをご覧ください。

<https://www.yokorei.co.jp/csr/governance/riskmanagement/>

環境・社会への取り組み

ステークホルダーエンゲージメント

当社はすべてのステークホルダーと積極的な情報開示と相互コミュニケーションを図ることで、信頼関係を深め、サステナビリティ経営を推進しています。

	ステークホルダー	主な対処方法・コミュニケーション
お客様	新しい価値の提案を通じて、お客様のところをとらえる本物のご満足を提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ● 日々の営業活動 ● DELI Yokorei お客様コールセンター ● ウェブサイト ● ソーシャルメディア
株主／投資家様	高収益・高効率経営の実践を通じて、企業価値の長期的な向上に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 ● 機関投資家・アナリスト向け決算説明会 ● 機関投資家との個別面談 ● 個人投資家説明会 ● 個人株主アンケート ● 統合レポート ● IRサイト
従業員	成果と貢献が公正に評価され、能力の発揮と成長が実感できる働きがいのある職場を実現します。	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員研修 ● 従業員アンケート ● 社長ホットライン ● 内部通報 社内窓口 (コンプライアンス違反／パワーハラスメント／セクシャルハラスメント／マタニティハラスメント) ● 内部通報 外部窓口 (法令違反・不正行為・社内規定違反・ハラスメント) ● カウンセリング (社外) 窓口 ● ストレスチェック ● イントラネット
地域社会	良き企業市民として、地域社会の発展に貢献するとともに、環境に配慮した事業活動を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域への社会貢献活動 ● 寄付活動 ● 企業版ふるさと納税
行政・自治体・業界団体	業界団体への参画や自治体との連携により、社会課題の解決に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 業界団体への参画 例) 日本冷蔵倉庫協会 日本食品衛生協会 日本農林規格協会 日本通関業連合会 大日本水産会 等

環境への取り組み

● ヨコレイの事業が環境に与える影響、課題

オゾン層の破壊や地球温暖化への影響が指摘されるフロンガス。1988年のモントリオール議定書で問題点が指摘され広く知られるようになり、国内では同年「オゾン層保護法」が施行。以来、特定フロンの製造・輸入への規制が段階的に進み、2020年には生産が廃止されました。

ヨコレイでは業界に先駆け、2000年以降、全ての新規の物流センターにフロンを利用しないアンモニアによる自然冷媒を導入。アンモニアとCO₂を利用したハイブリッド型自然冷媒も採用しています。



ハイブリッド型冷凍機



二酸化炭素単独冷媒機器

新設物流センターには自然冷媒冷凍機を導入、既存施設においても自然冷媒冷凍機への入替工事を進めており、自然冷媒導入率の2030年目標を80%以上から85%以上に引き上げました。2025年度は、3つの新設物流センターと1つの既存物流センターへの自然冷媒冷凍機導入を予定しています。

太陽光発電システムの導入も順次進めており、2024年度は新設物流センター3拠点に加え、既存の物流センター2拠点に太陽光パネルを設置しました。2025年度も新設物流センターを含む複数の拠点へ導入を拡大する予定です。また当社では、全国の冷蔵倉庫事業拠点でグリーン経営認証を取得しており、環境保全行動計画に基づいて、省エネルギーや廃棄物削減、リサイクル推進の取り組みを進めています。

指標	範囲	2024年度		2025年度目標
		目標	実績	
収容能力当たりのGHG排出量 (2015年度比)	横浜冷凍*	30%削減	29.6%削減	2030年までに40%削減
自然冷媒導入率	横浜冷凍・連結子会社	70%	72%	2026年までに80%達成
廃棄物排出量	横浜冷凍*	前年比5%削減	16.6%増	前年比5%削減
NOx (窒素酸化物) 排出量	横浜冷凍・連結子会社	0 t	0 t	0 t
SOx (硫黄酸化物) 排出量	横浜冷凍・連結子会社	0 t	0 t	0 t
VOC (揮発性有機化合物) 排出量	横浜冷凍・連結子会社	0 t	0 t	0 t

※対象: 横浜冷凍の国内全拠点 (食品販売事業の事務所 オフィス及び本社は除く)

● 水資源への取り組み

当社では、冷蔵倉庫の冷却塔の補給水など、主に冷蔵倉庫事業において多くの水を使用しています。水資源の保全は重要な社会課題の一つであることから、当社の環境方針内で水資源の保全を行動指針として掲げ、より消費水量の少ないスクラバー洗浄機の導入や冷却塔の採用等を進めるなど、事業活動における水使用量の削減に取り組んでいます。冷蔵倉庫事業の国内全拠点と平戸アイスファクトリーにおいて水の管理計画を策定し、取水量の把握や排水時の水質管理、水リサイクルを実施しています。

また当社では、WRI (世界資源研究所) が開発した水リスク評価ツール「Aqueduct」を用いて、事業の拠点における水リスクを調査しています。各拠点の水ストレス度及び水使用量を把握し、水資源の有効利用などの対策を進めています。

日本国内の拠点における湯水のリスクは高くありませんが、引き続き使用量の削減に努めるとともに、水害等の水リスクへの対策を進めてまいります。

水ストレス度	拠点数	2024年度取水量 (m ³)
Extremely High (>80%)	0	0
High (40-80%)	0	0
Medium - High (20-40%)	21	221,064
Low - Medium (10-20%)	21	257,268
Low (<10%)	12	75,247
合計	54	553,579

※ WRI Aqueduct Water Risk Atlas Water Stressにて評価
※ 対象: 冷蔵倉庫事業の国内の全拠点53か所および平戸アイスファクトリー (食品販売事業における水使用量は冷蔵倉庫事業の1%以下であるため対象外としています)

● 水使用量削減に向けた取り組み

スクラバー洗浄機の導入

ヨコレイでは、冷蔵倉庫内荷捌きフロアの洗浄方法を高圧洗浄機からスクラバー洗浄機での洗浄に変更を進めています。例えば、高圧洗浄では3,000㎡の床洗浄に30,000ℓの水が必要なのに対し、スクラバー洗浄機ではわずか80ℓの水で同面積の床洗浄が可能となり、水使用量の大幅な削減が見込めます。すでに全国の事業所にて使用しており、今後さらに導入を推進していきます。

密閉式冷却塔の導入

冷却水を冷却するための冷却塔 (クーリングタワー) には開放式と密閉式の2種類があります。開放式冷却塔は定期的にコンデンサーの開放洗浄をする必要があり、1台当たりの洗浄には約2,000ℓの水を要します。一方、密閉式冷却塔は半永久的にコンデンサーの洗浄が不要であるため、洗浄にかかる水量はゼロです。そのためヨコレイでは、冷蔵倉庫新設や冷却設備更新の際には、密閉式冷却塔を採用しています。

セル式冷却塔の採用

ヨコレイでは、冷蔵倉庫の冷却塔にセル式 (分散式) を採用し、冷却負荷に応じて稼働台数を制御しています。例として、300冷凍トン1台の冷却塔を100冷凍トン×3連式とし、100冷凍トンの冷却負荷の時には1台のみ運転するようにすることで、消費水量を1/3に抑えることができます。

気候変動に対する取り組み

TCFD 提言への賛同

2021年12月、当社はTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言へ賛同を表明し、

TCFDコンソーシアムに加盟しました。当社は、気候変動が当社の事業にとってリスクである

と同時に、新たな収益機会につながる重要な経営課題であると認識しており、気候変動に対する取り組みを積極的に行うことは、当社の中長期的な価値向上につながるものであると考えています。当社は、気候変動関連の財務情報開示の重要性を認識し、TCFD提言に即した情報開示を行ってまいります。



気候変動に関するガバナンス体制

気候変動に係る方針、戦略、リスクと機会への評価・対策について、取締役会による監督が適切に得られるよう「サステナビリティ委員会」を2021年9月に設立しました。サステナビリティ委員会のメンバーは取締役・執行役員・事業所長で構成され、委員長は代表取締役社長が務めます。サステナビリティ委員会では、気候関連事項が事業に与える影響について定期的に（原則年2回）審議し、評価を行い、重要事項について取締役会へ報告します。また、特定したリスクと機会に関する対応策を審議し、目標を設定し、実績をレビューするなど進捗状況をモニタリングしています。取締役会は、サステナビリティ委員会から報告のあった気候関連事項を踏まえ、自社の戦略・事業計画やリスクマネジメント方針等の見直し・指示を行います。

戦略

当社は、事業（冷蔵倉庫事業と食品販売事業）に対する気候関連のリスクと機会を特定し、選択したシナリオにおける事業への影響を検討しました。TCFDの枠組みに沿って、移行リスク・物理的リスク及び機会という観点から検討し、下記の通りそれぞれ特定しました。リスクと機会を特定した後に、政府の脱炭素政策の進展という軸と平均気温・海水温の上昇という軸の2つの軸から複数のシナリオを想定し、当社のレジリエンスを検証しました。その結果、移行リスクが加速するシナリオ（IEA NZE2050）、平均気温の上昇が止まらず物理的リスクが高まるシナリオ（IPCC RCP8.5）ともにレジリエンスを有していると判断しています。

2つのシナリオを想定した検証の詳細は下記サイトをご覧ください。

<https://www.yokorei.co.jp/csr/environment/climate/>

リスク管理

当社は、気候関連のリスクに関しては4℃シナリオと1.5℃シナリオの分析結果を気候関連の物理的リスクと移行リスクを識別するために利用しています。

リスクと機会

選択したシナリオ	想定したシナリオ	特定したリスク・機会		ドライバー	時間軸	対応策	
		種類	対象事業				
1.5℃シナリオ IEA NZE 2050	世界全体でGHG排出量削減への取り組みが強化されており、日本政府の脱炭素政策が急速に進んでいる。気候変動の物理的リスクの程度は現状のまま推移する。	移行リスク (政策・法規制)	冷蔵倉庫	GHG排出抑制の加速に伴う ・電力消費削減のための節電要請の強化 ・自然冷媒設備導入コストの増加 ・省エネ設備導入コストの増加	省エネ規制	短期～中期	・電力消費量の見える化(BEMS)を活用した電力消費量抑制 ・財務負担の低減につながるような計画的な設備導入
		移行リスク (政策・法規制)	冷蔵倉庫	カーボンプライシング（炭素税/排出権取引の開始）等に伴う ・冷蔵倉庫稼働電力コストの増加	カーボンプライス	短期～長期	・再生可能エネルギー創出につながる太陽光発電設備の導入 ・冷蔵倉庫稼働電力の再生可能エネルギーへの切替
		機会 (製品/サービス)	冷蔵倉庫	冷凍・冷蔵に係るGHG排出削減が要請され、当社顧客から、より低炭素/脱炭素に寄与する冷蔵・冷凍サービスの需要が高まる	GHG排出規制	中期～長期	・低炭素/脱炭素に寄与する冷凍・冷蔵設備の更なる導入 ・輸送業者と協業し、分散している保管拠点と運送網を集約して効率化を図ることでGHG排出量の抑制に寄与
		機会(市場)	食品販売	当社顧客からの環境関連認証商品の需要が高まる	顧客の環境関連認証商品の需要	中期～長期	・環境に配慮した商材の取り扱いを強化
4℃シナリオ IPCC RCP8.5	世界全体でのGHG排出量削減への取り組みは進まず、むしろ化石燃料に依存した経済発展が進んでおり、日本政府の脱炭素政策は進展が見られない。気候変動の物理的リスクが高まっている。	物理的リスク (急性)	冷蔵倉庫	日本における集中豪雨や台風の激化に伴う ・冷蔵倉庫の稼働が停止することによる売上減少 ・冷蔵倉庫設備の修繕費の発生	風水害の頻度	短期～長期	・災害に強い冷蔵倉庫の建設
		物理的リスク (急性)	食品販売	世界各地で発生する異常気象に伴う ・水・畜・農産物の漁獲量、生産量減少による仕入れ価格の高騰 ・代替品調達によるコストの増加	異常気象の頻度	短期～長期	・自然災害が少ない国、エリアでの養殖事業展開
		物理的リスク (慢性)	冷蔵倉庫	日本における気温上昇に伴う ・冷蔵倉庫稼働電力コストの増加	平均気温上昇	中期～長期	・省エネ設備導入による電力コストの低減
		物理的リスク (慢性)	食品販売	自然環境の変化やウイルス、病害虫の発生等に伴う ・水・畜・農産物の漁獲量、生産量減少による仕入れ価格の高騰 ・養殖水産物、畜産物調達コストの上昇	平均気温上昇 海水温の上昇	中期～長期	・安定した調達を行うために生産者との協業を強化 ・調達先の分散化及び新規調達先の開拓
	機会 (製品/サービス、市場)	冷蔵倉庫	日本の平均気温の上昇に伴う ・食料品の低温管理需要の増加	平均気温上昇	中期～長期	・需要増への対応として冷凍・冷蔵倉庫の増設	

選択したシナリオ：国際エネルギー機関(IEA)が策定したWEO NZE 2050シナリオ
・気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が策定したRCP 8.5シナリオ
時間軸：短期=1～3年(～2025年) 中期=2030年(日本のNDC中間目標と同期間) 長期=2050年(パリ協定及び日本のNDCで掲げている目標と同期間)
財務インパクト：現在、リスクと機会の各項目における財務インパクトを評価、検討中です

気候関連リスクのマネジメントプロセス

1. リスクへの対応方法：特定した気候関連リスクは、サステナビリティ委員会が社内関係者と協働で、それぞれ低減・移転・受入・制御といった対応を検討します。特定した気候関連リスクに関しては、サステナビリティ委員会からリスクマネジメント委員会へ検討結果を報告し、同委員会でも審議された後、最終的には取締役会においてマネジメント方針が決定されます。
2. 優先順位の策定：サステナビリティ委員会にて、当社が優先して取り組むべき気候関連リスクの優先順位を決定します。その際、それぞれ潜在的な財務影響とリスクが顕在化する可能性の2つの観点から評価を行い、優先順位付けを行います。

全社のリスクマネジメントへの統合

リスクマネジメント委員会は、定期的に(年4回)開催され、各部署から報告のあった当社リスクを評価し、全社リスクの把握と適切な対応を審議し、取締役会に報告しています。気候関連のリスクに関しては、他のリスクと同様に、リスクマネジメント委員会で審議・評価されます。最終的には、取締役会にて全社的なリスクマネジメント方針が決定され、リスク管理部にてリスク管理規程に基づき管理されます。

指標と目標

当社は、気候関連のリスクを軽減・適応するため、また気候関連の機会を最大化するため、以下の目標を設定しました。

	目標	指標
目標1	2030年、GHG排出量削減40%(2015年比)	冷蔵倉庫部門の収容能力当たりのGHG排出量
目標2	2030年、自然冷媒導入率85%以上(2024年現在約72%)	冷蔵倉庫部門の自然冷媒導入倉庫収容能力
目標3	2030年、太陽光発電設備発電能力20メガワット(2024年現在約11メガワット)	冷蔵倉庫部門の太陽光発電設備発電能力

目標1～3はいずれも、環境負荷割合の高い冷蔵倉庫事業(冷蔵倉庫事業におけるGHG排出量は当社全体のGHG排出量の99%を占める)をベースに目標値を設定しております。
※現在の実績でGHG排出量の削減が進むと、2015年度比の2030年度のGHG排出量は、目標の40%削減に対して47%削減となる見込みです。

持続可能な調達に向けた取り組み

MSC・ASC認証水産物の取り扱いとCoC認証の取得

当社は世界中から食材を調達しており、環境・社会へ十分に配慮した持続可能な調達を行うことが重要であると考え、調達の持続可能性を高める取り組みを進めています。当社では加工・流通過程の管理認証であるMSC及びASCのCoC認証を取得し、サステナブルな水産物の調達・供給に取り組んでいます。昨今では、MSC・ASC認証水産物の取り扱いを順次拡大しており、2024年9月期に調達した水産物のうち、カレイ及びアカウオの約6割がMSC認証水産物、トラウトの約5割がASC認証水産物となっています。

認証水産物の調達実績

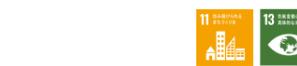
認証	トン数及び認証水産物比率*			
	2021	2022	2023	2024
MSC	3,587 (19.5%)	5,263 (19.8%)	7,807 (29.3%)	8,441 (33.2%)
ASC	139 (10.5%)	344 (22.0%)	517 (18.8%)	648 (29.9%)

*認証水産物取扱品目中に占める認証水産物の割合



災害BCPへの対応

当社は自然災害や事故、不測の事態などに見舞われた場合でも、社員の安全確保と業務の継続のために、災害BCPを策定し、危機管理体制を整えています。その一環として、大規模地震発生を想定したシナリオ計画および詳細な行動計画を取りまとめた防災マニュアル「地震災害BCP」を策定しました。加えて、災害に強い冷蔵倉庫を建設し、対策を講じています。たとえば、太陽光発電システムとリチウムイオン蓄電池を導入し、停電時でも「蓄電による冷蔵倉庫の冷却」を可能としています。また、社用車には電気自動車(EV)を採用しています。太陽光発電システムと蓄電池を連携させた充電ステーションは、災害時に非常用電源として利用できます。



気仙沼ソーティングスポットの蓄電池

人的資本経営の推進

当社グループは、「ヨコレイサステナビリティビジョン2030」の実現を目指し、新・中期経営計画において人的資本経営を推進していきます。その一環として、人的資本経営における重要評価指標を設定するとともに、2024年4月より運用している新人事制度により、社員の個人能力・リテンションの向上と現場力の強化を図っていきます。

人的資本に関する指標と目標

目的	指標	目標
人材の多様性の確保	女性管理職比率	2026年9月末までに2020年比で2倍以上
社内環境整備 ～ワーク・ライフ・バランス	男性の育児休業取得率 エンゲージメント	2026年9月末までに50%達成 働きがいを実感している従業員の割合80%以上(2030年)
社内環境整備 ～労働安全衛生	冷蔵倉庫事業に共通する安全衛生目標 健康診断受診率	労働災害事故件数 前期比50%減 2026年9月末までに100%

働きがいの向上に向けた取り組み

当社では、毎年全社員を対象とした働きがいに関するアンケート調査を実施し、アンケート結果の分析により課題を可視化、改善策の検討につなげています。2024年9月に実施したアンケートでは、働きがいを実感している従業員の割合は前年比3.0ポイント増の68.1%という結果となりました。

2021年度より実施したアンケートから得た課題への対応策の一つとして、2024年4月より新たな人事制度を運用開始しました。新人事制度では、キャリアビジョンの明確化や適切な評価・処遇の実施、専門人材の確保・育成を図る仕組みを導入しています。この新人事制度を基盤として、様々な課題を解決していくことで、社員一人ひとりの働きがい向上と、より一層の成長を目指してまいります。

人材育成

当社グループは、重要な経営資源である社員の成長が当社発展の原動力であり、食の安定供給と持続可能なサプライチェーンの構築を目指す上で、社員の能力が向上し、その能力を発揮できることが不可欠であると考えます。そのために、一人ひとりの職務に応じたキャリアアップにつながる能力開発を推進し、その能力を発揮できる環境を整備しています。加えて、コンプライアンス、品質・安全等をはじめとする実務に即した研修の実施や、従業員の自己啓発を促すため、外部機関と提携し、幅広い教育プログラムが利用できる環境を整えています。

人材育成のための環境整備の一環として、職場の安全、品質をベースとしたプロフェッショナルな知識・技術の習得においては、OJTを人材育成の基本と位置づけ、社内に明示しています。また、2020年に設立された開発センターとしての設備を備えた横浜みらいHRD (Human Resource Development) 及び社員の現地研修を行う横浜みらいサテライトにおいては、充実した社員の教育・研修を推進しています。さらに、2022年に設立された人材開発センターにおいて、高度・専門スキル獲得のための研修、学びを自律的に展開するためのプログラムを構築しています。



横浜みらいHRD
ヨコレイの人材育成に特化した施設です。大人数を収容できる部屋があり、座学研修に対応しています。また、今後の戦略的ICT投資に向けて、大規模なソフトウェア開発が可能なシステム開発センターとしての設備も備えています。



横浜みらいサテライト
全国各地で行っていたフォークリフトなどの現地研修を大人数で一度に行うことができる施設です。また、研修施設としてだけでなく、京浜地区の冷蔵倉庫逼迫の緩和につながるため、横浜物流センターのサテライト機能を持った冷蔵倉庫として稼働している施設です。

研修総時間数及び受講者数

	研修総時間数	受講者数
2021年度	13,198時間	826名
2022年度	10,765時間	935名
2023年度	14,763時間	935名
2024年度	37,025時間	1,275名

ダイバーシティの推進

当社では、年齢・性別・性的指向・障がい・人種・国籍・その他の属性に関係なく、すべての従業員が働きやすい環境の整備に努めています。従業員の多様性を尊重し、一人ひとりの能力・個性を発揮できる職場づくりを目指しています。

社内環境の整備

当社では近年、倉庫作業の省力化・自動化が進み、性別や年齢を問わず、従業員が活躍できる場が広がっています。電動式移動ラックの導入を順次進めており、カーゴナビゲーションシステムと連動させることで、誰でも効率的な入出庫作業が可能となりました。その結果、2024年9月末時点の冷蔵倉庫の現場勤務の女性社員数は53名(前期比12



電動式移動ラック

名増)となりました。仕事と育児・介護の両立を支援する制度の整備も進めており、2024年度の育児休業取得者数は同28名(前期比3名増)、育児・介護等による時短勤務者数は同28名(前期比3名増)となりました。

労働安全衛生への取り組み

当社グループは、「ひと、もの、地球にやさしい食品流通のエキスパート」として、社員の安全確保と健康の推進を最優先事項と考え、事業活動を行っています。

2024年度は、労働災害の撲滅と快適な職場環境の形成・健康の保持増進という方針に基づき、次の施策を実施しました。各事業所において月1回安全衛生会議を開催し、ヒヤリ・ハットによる作業工程・機械等のリスクアセスメントを実施しました。また新設設備・機械導入の際には、稼働前リスクアセスメント、安全対策の徹底を実施しました。労災事故が発生したときは、事故内容を全社で共有し、会社を挙げて再発防止に努めました。健康の保持増進に関しては、定期健康診断のフォローの徹底、ストレスチェックの受診率向上に努めました。労働災害の発生状況については、2024年度は労働災害11件が発生し、内4件が休業災害でした。また10件が単独事故であり、転倒事故が増加しております。致死労災の発生はありません。労働災害発生時には発生報告書及び対策報告書を作成・共有し、各事業所にて現場検証を行うことで再発防止に努めています。

労働災害の撲滅

目標 労働災害事故件数 前期比50%減

実績 2024年度の労働災害事故件数は、前期比50%減の目標に対し、増減なし(11件)という結果になりました。

	2023	2024	2025(目標)
労働災害事故件数	11	11	5

健康経営の推進

当社は、社員の健康維持・増進により企業価値を向上させることを目的として、健康支援体制の強化、各種健康施策に取り組んでおり、2025年3月に経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定されました。最も重要な財産である社員が生き生きと働ける職場環境を整備するとともに、社員とその家族を含めた心身の健康づくりをサポートすることで、社員が安全に、安心して働けるよう、以下の項目に取り組んでいます。

健康経営推進の基本方針と目的

- 健康診断受診率の100%を達成し、診断結果に基づくフォローアップの実施に取り組めます。
- ストレスチェックの受検率向上と高ストレス者のフォローアップに取り組めます。
- 病気と治療、仕事の両立支援へ取り組みます。
- 運動機会の増進に向けて取り組みます。
- 以上のような社員の心と体の健康づくりに取り組むことで、社員の働き甲斐を高め充実した環境を創出し、労働生産性を高めて企業価値の向上を目指します。

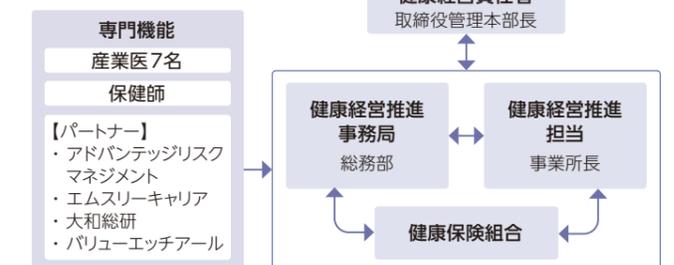
目標 健康診断受診率 2026年9月末までに100%

KPIと実績

	2021年度	2022年度	2023年度	2030年度目標
健康診断受診率	99%	98.7%	100%	100%
特定健診受診率	96%	95.6%	96.2%	100%
特定保健指導受診率	40.1%	*0.7%	22.8%	60%
ストレスチェック受検率	69.3%	69.9%	78.8%	90%
高ストレス者率	12.8%	13.6%	12.4%	10%
ワークエンゲージメント率	-	-	65.1%	80%

*2022年度特定保健指導受診率は期末月に保健指導希望者が集中したため、年度内の未了者が大量に発生したことにより数値が悪化。

健康経営推進体制



■ 持続可能な物流の実現に向けた取り組み

当社は、持続可能な物流の実現に向けた様々な取り組みを推進しています。

● 自動化システムの導入による省人化・省力化

主に冷蔵倉庫事業において、RPAによる出庫処理等の事務作業の自動化に取り組んでおり、2024年度は作業時間にして約22,000時間の削減効果がありました。2025年度は早期に全社展開を推し進め、40,000時間の削減効果創出を目指します。

また、2024年度の新たな取り組みとして、AI-OCRとRPAの連携による出庫付帯作業（配送依頼等）の自動化の検証を開始しました。従来手作業で行っていた配送依頼書作成等の付帯作業をシステム化することにより、作業時間の短縮、更なる効率性の向上を図っています。

● 物流業界の課題解決に向けた取り組み

持続可能な物流網構築のため、当社では物流の効率化に取り組んでいます。トラックドライバーの待機時間削減や入出庫作業の平準化のため、当社では、かねてよりトラック予約受付システムを導入しています。2024年度は、より利便性の高い新システムを社内開発し、2024年春に運用を開始しました。また、パレットやパレット上の貨物情報の管理を効率化できるRFID（近距離無線通信を用いた自動認識技術）タグ搭載型パレットを2023年度より本格導入しており、現在（2024年9月末時点）は、13事業所にて運用中です。引き続き、同パレットを活用したパレタイズ運用の推進に取り組み、対象拠点を拡大していく予定です。



夢洲第二物流センター

荷積み（パレタイズロボット）

物流構造改革表彰を受賞

当社は、食品業界における「卸センターにおける納品事業者の待機時間削減」という社会課題解決に向けた、パレチゼーションによる低温物流の効率化が高く評価され、2022年12月、経済産業省及び国土交通省が実施する「物流パートナーシップ優良事業者表彰」で「物流構造改革表彰」を受賞しました。



■ 人権への取り組み

近年、人権に関する指針やガイドラインが日本の関連機関や経済団体から示され、日本企業においても人権尊重への取り組みが経営上の必須課題となっています。当社は国際的な人権に関する基準や考え方である「国際人権章典」及び「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」を支持し、人権尊重を企業活動における重要な要素と認識しています。また、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、以下の人権尊重への取り組みを推進しています。

なお、2024年度は人権侵害に関する事案の発生はありませんでした。

人権の尊重

あらゆる差別、虐待やハラスメント等の非人道的扱い、あらゆる形態の強制労働及び就労年齢に満たない児童労働を禁止し、各国・地域の文化を尊重します。

団体交渉及び結社の自由の尊重

労働者の基本的権利として、労働環境や賃金水準の労使間協議を行う手段としての従業員の団体交渉権を尊重するとともに、結社の自由を尊重します。

労働時間及び賃金

法定限度を超過しないよう、労務管理についての管理者向けの教育や、勤怠管理システムを導入することにより、適切に労働時間を管理し、長時間労働の排除ならびに過重労働の防止を行い、最低賃金を上回る適切な賃金を支払います。

人権尊重に関する詳細は下記サイトをご覧ください。

<https://www.yokorei.co.jp/csr/society/humanright/>

「サプライヤーガイドライン」

<https://www.yokorei.co.jp/csr/society/safety/supplier/pdf/supplier.pdf>

■ サプライチェーンマネジメント

ヨコレイグループは、人権・労働・環境問題等に配慮した持続可能な社会の実現を重要な経営課題と考えています。食の安定供給と持続可能なサプライチェーン構築のため、以下の行動指針に基づく調達を行うとともに、サプライヤーの皆様にも同指針への理解と実践を働きかけてまいります。

行動指針

- | | |
|---|--|
| <p>1. 法令順守
法令、条例、国際的な協定等を遵守します。</p> <p>2. 環境保全
温室効果ガス排出量の削減や省資源・省エネルギーおよび資源の有効利用、水使用量の削減、廃棄物の削減、環境汚染の防止に取り組み、地球環境の保全に努めます。また、生態系への影響に配慮し、生物多様性の保全にも取り組みます。</p> <p>3. 人権の尊重
強制労働および児童労働の禁止、差別の禁止、虐待やハラスメント等の非人道的扱いの禁止、適切な労働時間の管理、適切な賃金の確保に努めます。また、国際条約や各国・地域の法令に基づき定められた、団体交渉権、結社の自由を含む労働者の基本的権利を尊重します。</p> | <p>4. 安全・衛生の確保
従業員に対し、安全・衛生的な労働環境の提供に努めます。</p> <p>5. 公正な取引と腐敗防止
公正・透明な取引を行い、腐敗防止の徹底に努めます。</p> <p>6. 品質管理
商品やサービスの品質・安全性の確保に努めます。</p> <p>7. 情報開示
上記に関連する情報は適時、適切に開示を行います。</p> |
|---|--|

■ 地域社会への貢献

当社は地域社会を構成する一員として、社会の要請や期待に誠実に応える企業を目指すべく、地域社会の課題解決及び発展につながる活動を継続的に展開しています。

1973年から毎年、利益の一部を寄付として社会に還元するという取り組みを続けており、2024年度は20件、金額にして26,800,000円を寄付しました。

横浜市教育委員会への協賛

当社は横浜市在住の小中高生が参加するイベントへの協賛により、横浜市内中学校教育への支援を行っています。その一環として、「心の教育ふれあいコンサート」のほか、横浜市立学校総合文化祭ポスターコンクールや「よこはま子ども国際平和プログラムスピーチコンテスト」の協賛を行っています。



令和6年度本選の様子

神奈川フィルハーモニー管弦楽団への寄付

神奈川フィルハーモニー管弦楽団は、横浜を中心に開催する定期公演等に加え、神奈川県内各地を巡回する「フューチャー・コンサート」や、小学校を訪問する「ゆめコンサート」、養護施設等を訪問する「神奈川フィル出張コンサート」等を実施しています。当社は当楽団の音楽の力で人々の心を豊かにする事業に継続的な支援をすることで、地元神奈川の文化振興に貢献しています。



神奈川フィルハーモニー管弦楽団のコンサート

日本将棋連盟への支援

当社は2020年より日本将棋連盟が運営する北海道研修会および東北研修会への支援を行っています。研修会への支援を通じて、将棋という伝統文化の保護や子どもたちへの礼節・知的教育、地域貢献に取り組んでいます。その一環として、2024年9月に100周年を迎える日本将棋連盟の東西会館建設への支援も行いました。なかでも高槻市と日本将棋連盟が取り組む関西将棋会館建設プロジェクトへの当社の寄付が公益に資するものとして評価され、紺綬褒章を受章しました。



紺綬褒章 表彰状

● 主な連結財務指標の推移

百万円	2024	2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014
売上高・営業利益及び当期純利益*1の推移											
売上高	122,282	125,598	110,761	109,794	115,025	139,970	171,772	159,045	148,609	154,767	141,654
利払前・税引前・減価償却前利益 (EBITDA)	12,012	10,169	10,571	9,235	9,449	10,459	9,880	9,879	9,407	8,339	7,988
営業利益	4,647	3,588	4,158	2,547	3,412	4,774	4,825	5,179	5,169	3,874	4,105
当期純利益	3,933	△10,731	3,317	3,605	2,340	3,385	3,343	3,360	2,932	2,517	1,835
収益性の比率											
売上高営業利益率 (%)	3.8	2.9	3.8	2.3	3.0	3.4	2.8	3.3	3.5	2.5	2.9
売上高当期純利益率 (%)	3.2	△8.5	3.0	3.3	2.0	2.4	1.9	2.1	2.0	1.6	1.3
売上高総利益率 (%)	11.2	10.1	11.3	12.6	12.1	10.8	8.8	9.2	8.4	7.4	8.1
売上高販管費率 (%)	7.4	7.2	7.5	10.2	9.1	7.4	6.0	5.9	4.9	4.9	5.2
総資産・株主資本及び有利子負債の推移											
総資産	203,026	188,263	178,390	178,795	179,935	179,247	186,791	173,699	145,232	118,901	114,210
株主資本	69,586	66,987	79,157	77,550	75,248	74,122	72,181	64,369	61,130	59,228	57,799
純資産	79,871	73,340	84,768	83,021	79,975	80,580	78,858	69,688	63,027	62,322	59,635
有利子負債	100,825	95,537	77,185	79,330	82,346	79,949	89,478	83,845	63,927	42,789	38,274
自己資本比率 (%)	38.5	38.2	46.8	45.8	43.2	43.7	41.5	39.4	42.7	51.6	51.5
DEレシオ (%)	144.9	142.6	97.5	102.3	109.4	107.9	124.0	130.3	104.6	72.2	66.2
設備投資額・減価償却費の推移											
設備投資額	21,554	12,378	7,068	13,744	15,513	12,479	11,960	10,210	12,721	4,556	13,929
減価償却費	7,365	6,581	6,413	6,688	6,037	5,685	5,054	4,699	4,237	4,465	3,882
利益率の指標											
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	5.2	—	4.0	4.5	3.0	4.3	4.6	5.1	4.8	4.2	3.2
総資産当期純利益率 (ROA) (%)	2.0	△5.9	1.9	2.0	1.3	1.8	1.9	2.1	2.2	2.2	1.7
投資の指標											
株価収益率 (PER) (倍)	14.21	—	15.64	14.47	22.91	17.92	15.45	16.49	18.92	19.34	22.94
株価純資産倍率 (PBR) (倍)	0.71	0.99	0.62	0.64	0.69	0.77	0.70	0.82	0.89	0.79	0.72
株価キャッシュ・フロー倍率 (PCFR) (倍)	5.99	△16.88	5.34	5.35	6.13	6.76	6.43	7.41	7.92	7.08	7.44
1株当たり指標											
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	66.79	△182.52	56.34	61.30	39.86	57.77	59.63	64.28	56.66	48.66	35.48
1株当たり純資産額 (BPS) (円)	1,327.75	1,222.23	1,416.00	1,391.29	1,321.34	1,336.12	1,321.87	1,298.88	1,198.56	1,185.23	1,135.88
1株当たりキャッシュ・フロー (CFPS) (円)	158.37	△71.73	164.85	165.71	148.95	153.17	143.25	143.05	135.39	132.89	109.38
配当金及び配当性向											
1株当たり配当金 (円)	24.00	24.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	20.00	20.00	20.00	20.00
配当性向 (%)	35.9	—	40.8	37.5	57.7	39.8	38.6	31.1	35.3	41.1	56.4

■ 注記: 主な財務指標の推移 指標計算式

利払前・税引前・減価償却前利益 = 営業利益 + 減価償却費

売上高営業利益率 = 営業利益 / 売上高 × 100

売上高当期純利益率 = 当期純利益 / 売上高 × 100

売上高総利益率 = 売上総利益 / 売上高 × 100

売上高販管費率 = 販売費及び一般管理費 / 売上高 × 100

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産 × 100

DEレシオ = 有利子負債 / 株主資本 × 100

自己資本当期純利益率 (ROE) = 当期純利益 / 期中平均自己資本 × 100

総資産当期純利益率 (ROA) = 当期純利益 / 期中平均総資産 × 100

1株当たりキャッシュ・フロー (CFPS) = (当期純利益 + 減価償却費 + 法人税等調整額) / 発行済株式総数

*1 当ページの当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益です。

*2 2025年1月6日に公表した「過年度の有価証券報告書および決算短信の訂正」を反映した数値となっています。

非財務データ

社会データ

	2024	2023	2022	2021	2020	範囲※1
人財						
連結従業員数(人)	1,736	1,658	1,639	1,652	1,722	横浜冷凍及び連結子会社
従業員平均年収(千円)	6,010	5,702	5,475	5,423	5,392	
平均年齢(歳)	36.6	36.9	36.4	35.9	36.1	
平均勤続年数(年)	12.1	12.3	12.1	11.8	11.8	
男性(年)	13.5	13.1	13.5	13.1	13.2	
女性(年)	8.1	8.1	7.8	7.6	7.3	
障がい者雇用比率(%)	2.03	2.2	2.2	2.2	1.9	
女性管理職比率(%)	2.7	2.04	2.1	2.2	2.3	
女性総合職比率(%)	8.3	7.1	7.2	6.1	5.1	
採用人数(人)	167	110	114	127	111	
離職率(自己都合)(%)	6.3	7.0	7.6	4.9	4.9	
育児休業取得者数(人)	28	17	11	8	10	
男性(人)	13	5	1	1	0	
女性(人)	15	12	10	7	10	
育児休業取得率(%)	50	36.1	28.2	21.1	24.4	
男性(%)	31.7	14.2	3.5	3.2	0.0	
女性(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
労働基準違反件数(件)	0	0	0	0	0	
年間所定労働時間数(時間)	1,928	1,920	1,928	1,920	1,928	
業務上災害件数(件)	11	11	18	15	14	
休業(4日以上)災害件数(件)	4	3	8	3	5	
労働災害率(%)※2	3.83	3.88	6.45	5.50	5.36	
労働安全衛生に関する研修の受講者数(人)	408	334	253	-	-	

※1 範囲に特に記載のないものについては、横浜冷凍を対象としています。
 ※2 (労働災害による死者数/延べ実労働時間数)×1,000,000

環境データ

カテゴリ	指標	2024	2023	2022	2021	範囲※1	備考	
環境関連事故	環境法令違反罰金額(円)	0	0	0	0			
大気汚染	NOx(窒素酸化物)排出量(t)	0	0	0	0		該当設備なし	
	SOx(硫黄酸化物)排出量(t)	0	0	0	0		ばい煙発生施設の設置事業所なし	
	VOC(揮発性有機化合物)排出量(t)	0	0	0	0		該当設備なし	
廃棄物	有害廃棄物排出量(t)	0.2	0.0	0.9	2.0			
	廃棄物排出量(t)	3,498	3,120	2,962	3,093			
	リサイクル	1,683	1,952	1,745	1,688	横浜冷凍※2		
	非リサイクル	1,815	1,168	1,216	1,406			
	取容能力当たりの廃棄物排出量(kg)	1.8	1.1	1.2	1.4			
水資源	水に関する法令違反件数(件)	0	0	0	0			
	総取水量(m ³)	559,020	515,477	499,589	362,598			
	上水道	315,394	315,989	305,309	248,269			
	工業用水	86,041	90,097	77,980	103,628			
	井戸水	152,144	102,079	106,755	-	横浜冷凍※3		
	海水	5,441	7,312	9,545	10,701			
	総排水量(m ³)	336,834	298,804	-	-			
	第三者の放流先(下水道等)	336,834	298,804	-	-			
気候変動	温室効果ガス排出量(t-CO ₂)※4							
	Scope1	1,366	1,370	533	479			
		冷蔵倉庫事業部門	443	445	438	402		
		食品販売事業部門	83	79	79	60		
		管理部門	18	17	17	17		
		海外子会社	822	829	-	-		
	Scope2	80,816	70,168	57,104	58,696			
		冷蔵倉庫事業部門	67,586	55,878	56,477	58,373		
		食品販売事業部門	587	523	480	184		
		管理部門	36	90	147	139		
		海外子会社	12,607	13,677	-	-		
	Scope3	541,969	581,704	485,881	-			
		購入した製品・サービス	447,522	522,684	446,545	-		
		資本財	64,294	31,519	12,475	-		
		Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	10,244	9,874	9,823	-		
		輸送、配送(上流)	18,843	16,602	16,020	-	横浜冷凍(一部海外子会社を含む)※4	
		事業から出る廃棄物	359	327	313	-		
		出張	186	184	184	-		
		雇用者の通勤	507	504	503	-		
		リース資産(上流)	-	-	-	-		対象外
		輸送、配送(下流)	-	-	-	-		対象外
		販売した製品の加工	-	-	-	-		対象外
		販売した製品の使用	-	-	-	-		対象外
		販売した製品の廃棄	14	11	18	-		
		リース資産(下流)	-	-	-	-		対象外
		フランチャイズ	-	-	-	-		対象外
		投資	-	-	-	-		対象外
Scope1+2	82,182	71,538	57,637	59,175				
	冷蔵倉庫事業部門	68,029	56,324	56,915	58,775			
	食品販売事業部門	670	602	559	244			
	管理部門	54	107	164	156			
	海外子会社	13,429	14,506	-	-			
Scope1+2+3	624,151	653,242	543,518	-				

※1 範囲に特に記載のないものについては、横浜冷凍と連結子会社を対象としています。
 ※2 横浜冷凍の冷蔵倉庫事業国内全拠点53か所を対象としています。
 ※3 食品販売事業部門の事務所オフィス及び本社における取水量は、総取水量に占める割合が1%以下のため対象外としています。
 ※4 2023年度より海外子会社のscope1, 2を算定しております。なお、海外子会社のscope3は算定しておりません。

ガバナンスデータ

	2024	2023	2022	2021	2020	範囲※1
腐敗防止	政治献金額(円)	0	0	0	0	0
	腐敗防止方針違反に起因する従業員の懲罰及び解雇件数(件)	0	0	0	0	0
取締役会	取締役会の開催回数(回)	13	13	13	13	13
	取締役の取締役会への出席状況(%)	100.0	100.0	98.7	99.2	100.0
	社外取締役人数(人)	4	4	4	3	2
IR活動	社外役員比率(%)	33.3	33.3	33.3	27.3	20.0
	機関投資家・アナリストとの個別面談回数(回)	42	36	45	39	54
	スモールミーティング回数(回)	1	2	2	2	1

※ 範囲に特に記載のないものについては、横浜冷凍を対象としています。

主な外部評価

「FTSE Blossom Japan Index」及び「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



FTSE Blossom Japan Index

真正性表明

ヨコレイは、2020年度より「統合レポート」を発行しており、「横浜冷凍統合レポート2024」は5回目の制作・発行となります。経営理念に掲げる「会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である」のもと、サステナビリティビジョン「明るい色の未来へ～ヨコレイは食の安定供給により、持続可能な社会に貢献します～」を実現するための中長期的な取り組みをお伝えし、ヨコレイが目指す価値創造ストーリーについてステークホルダーの皆さまにご理解を深めていただくため、改善を続けています。

「横浜冷凍統合レポート2024」では、ヨコレイのビジネスモデルと、それに基づく価値創造プロセスを分かりやすくご理解いただけるよう、検討を重ねてまいりました。また、当社にとってのマテリアリティとそれに対する目標を明確にし、年度ごとの取り組みやKPIをお示しすることで、当社の課題解決に対する考え方を明示しています。さらに、社会からの要請に応じて、環境や気候変動、人財に対する考え方や、コーポレートガバナンスに関する情報など、ESG情報のさらなる開示の充実を図りました。

本レポートは、IR部が中心となり、関係部署と真摯な議論を交わしながら制作しました。私は、レポートの制作責任を担う担当役員として、その制作プロセスが正当であり、かつ記載内容が正確であることを表明します。

本レポートが、ステークホルダーの皆さまに当社グループの中長期的な成長や企業価値向上に対するご理解をより一層深めていただくための一助となりますことを期待するとともに、今後も情報開示のさらなる充実に向け、ステークホルダーの皆さまとの対話を深めていきたいと考えます。引き続きご支援のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

執行役員IR部長 星光孝

事業別シェアの推移

冷蔵倉庫事業 業界比較 品目別入庫 (セグメント外取引含まず)

(千トン)

		2024	前年比	2023	前年比	2022
水産品	ヨコレイ(シェア)	198 (10.4%)	1.5% (0.0pt)	195 (10.4%)	-4.9% (0.1pt)	205 (10.3%)
	日冷倉12都市	1,912	1.7%	1,880	-5.9%	1,997
畜産品	ヨコレイ(シェア)	498 (11.3%)	3.8% (0.3pt)	480 (11.0%)	0.0% (0.1pt)	480 (10.9%)
	日冷倉12都市	4,390	0.7%	4,359	-1.2%	4,412
農産品	ヨコレイ(シェア)	232 (18.4%)	7.4% (0.7pt)	216 (17.7%)	6.4% (1.5pt)	203 (16.2%)
	日冷倉12都市	1,264	3.7%	1,219	-2.5%	1,250
冷凍食品他	ヨコレイ(シェア)	618 (12.4%)	7.3% (0.7pt)	576 (11.7%)	-1.7% (-0.2pt)	586 (11.9%)
	日冷倉12都市	4,968	0.9%	4,923	0.2%	4,912
合計	ヨコレイ(シェア)	1,546 (12.3%)	5.4% (0.5pt)	1,467 (11.8%)	-0.5% (0.1pt)	1,474 (11.7%)
	日冷倉12都市	12,534	1.2%	12,381	-1.5%	12,571

冷蔵倉庫事業 業界比較 品目別月末在庫累計 (セグメント外取引含まず)

(千トン)

		2024	前年比	2023	前年比	2022
水産品	ヨコレイ(シェア)	994 (15.6%)	2.7% (0.7pt)	968 (14.9%)	12.2% (0.7pt)	863 (14.1%)
	日冷倉12都市	6,366	-2.2%	6,507	6.6%	6,106
畜産品	ヨコレイ(シェア)	1,306 (13.7%)	3.0% (1.0pt)	1,268 (12.7%)	4.0% (-1.0pt)	1,219 (13.7%)
	日冷倉12都市	9,562	-3.9%	9,951	12.0%	8,885
農産品	ヨコレイ(シェア)	1,060 (30.0%)	2.8% (-1.5pt)	1,031 (31.5%)	7.6% (0.2pt)	958 (31.2%)
	日冷倉12都市	3,535	7.9%	3,276	6.8%	3,067
冷凍食品他	ヨコレイ(シェア)	716 (12.2%)	-1.9% (-0.4pt)	730 (12.6%)	5.2% (0.0pt)	694 (12.6%)
	日冷倉12都市	5,877	1.3%	5,800	5.5%	5,498
合計	ヨコレイ(シェア)	4,076 (16.1%)	2.0% (0.4pt)	3,997 (15.7%)	7.0% (-0.2pt)	3,734 (15.9%)
	日冷倉12都市	25,340	-0.8%	25,534	8.4%	23,556

食品販売事業 主要品目別売上数量・単価 (連結ベース)

(トン)

		2024	前年比	2023	前年比	2022
ポーク	数量(単価(円))	17,378 (557)	-949 (41)	18,327 (516)	-482 (63)	18,809 (453)
チキン	数量(単価(円))	12,682 (411)	1,109 (2)	11,573 (409)	1,539 (16)	10,034 (393)
ビーフ	数量(単価(円))	1,619 (1,208)	-151 (203)	1,770 (1,005)	-1,218 (134)	2,988 (871)
サバ	数量(単価(円))	37,943 (237)	-4,393 (15)	42,336 (222)	-2,366 (32)	44,702 (190)
鮭鱒	数量(単価(円))	8,617 (1,039)	-774 (26)	9,391 (1,013)	1,346 (60)	8,045 (953)
ウナギ	数量(単価(円))	1,576 (3,821)	-146 (378)	1,722 (3,443)	110 (-20)	1,612 (3,463)
エビ	数量(単価(円))	4,405 (1,235)	-15 (-10)	4,420 (1,245)	-112 (39)	4,532 (1,206)
タコ	数量(単価(円))	3,088 (1,578)	-226 (74)	3,354 (1,504)	-	- (-)
イカ	数量(単価(円))	7,488 (622)	-10,856 (153)	18,344 (469)	4,257 (67)	14,087 (402)
ホタテ	数量(単価(円))	4,052 (1,129)	-1,015 (-114)	5,067 (1,243)	-2,417 (237)	7,484 (1,006)
ホッケ	数量(単価(円))	6,753 (467)	-1,398 (47)	8,151 (420)	197 (66)	7,954 (354)

(注) 収益認識の見直しによる売上訂正前のデータです。

株式情報 (2024年9月30日現在)

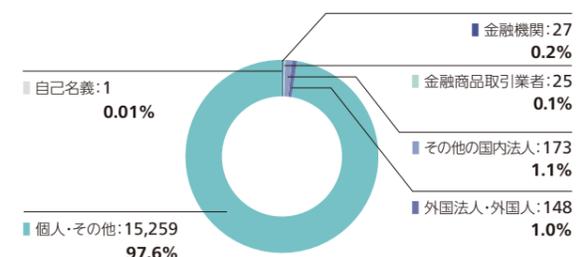
証券コード	2874
上場金融商品取引所	東京証券取引所プライム市場
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式総数	59,266,684株
1単元の株式数	100株
株主数	15,633名
格付情報	日本格付研究所 長期A- (2025年1月8日現在)

大株主の状況

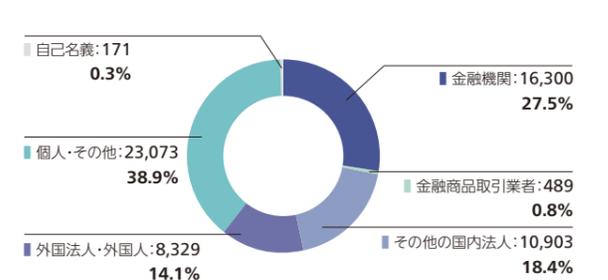
氏名または名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,723	9.68
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,750	4.65
株式会社松岡	2,569	4.34
第一生命保険株式会社	2,205	3.73
株式会社横浜銀行	2,176	3.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,737	2.94
農林中央金庫	1,473	2.49
株式会社八丁幸	1,411	2.38
横浜冷凍従業員持株会	1,333	2.25
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,097	1.85

(注) 持株比率は自己株式(171,535株)を控除して計算しております。

所有者別保有株主数(名)



所有者別保有株式数(千株)



発行済株式及び時価総額(会計年度末)

	2024	2023	2022	2021	2020	2019
発行済株式総数(株)	59,266,684	59,266,684	59,266,684	59,266,684	59,266,684	59,266,684
時価総額(百万円)	56,244	71,771	52,213	52,569	54,110	61,341

会社概要 (2024年9月30日現在)



基本データ

商号	横浜冷凍株式会社		
本社所在地	〒220-0012横浜市西区みなとみらい三丁目3番3号 横浜コネクトスクエア10階 TEL. 045-210-0011 FAX. 045-210-0018 https://www.yokorei.co.jp		
創立	1948年(昭和23年)5月13日		
資本金	143億342万円		
従業員数	連結1,736名 単体1,401名		
事業内容	1. 冷蔵倉庫業並びに普通倉庫業 2. 水産品の加工、販売並びに輸出入 3. 農畜産物の加工、販売並びに輸出入 4. 通関業 5. 養殖業 6. 製氷業 7. 貨物利用運送事業並びに貨物自動車運送事業 8. 不動産賃貸業 9. 食堂及び喫茶店の経営並びに飲食物の販売 10. その他前各号に付帯関連する一切の事業(定款における事業目的)		
問い合わせ先	IR部 TEL. 045-210-0011 FAX. 045-210-0018		

Webサイトのご案内

<https://www.yokorei.co.jp/ir/>

株主・投資家情報

- 経営方針
- ヨコレイを知る
- 個人投資家の皆様へ
- 財務ハイライト
- IRライブラリー
- 株式・債券情報
- 電子公告
- IRカレンダー
- IRサイトマップ
- 株価情報



グループ企業

会社名	タイヨコレイ株式会社(Thai Yokorei Co., Ltd.)
主要業務	食品などの冷凍/冷蔵保管
所在地	18th Fl., Sindhorn Tower3, 130-132 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330 Thailand TEL: +66(0)2-651-4515
会社名	Best Cold Chain Co., Ltd.
主要業務	食品などの低温輸送
所在地	131 Moo1 Phahonyothin Road, Km 74, Sanubtueb, Wang Noi, Phra Nakhon Si Ayuttaya 13170 Thailand TEL: +66(0)3-572-1031
会社名	Yokorei (Thailand) Co., Ltd.
主要業務	食品の販売並びに輸出入
所在地	18th Fl., Sindhorn Tower 3, 130 - 132 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok, 10330 Thailand TEL: +66(0)2-651-4518
会社名	ベトナムヨコレイ有限会社(Vietnam Yokorei Co., Ltd.)
主要業務	食品などの冷凍/冷蔵保管
所在地	Lot B18-1, B19-1, B20-1, B21-1, Doc 2 line of Phu An Thanh Industrial Park, Provincial road 830, An Thanh commune, Ben Luc district, Long An Province, Vietnam. TEL: +84(0)27-2365-5746